

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月16日

**【事業年度】** 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社トムス・エンタテインメント

**【英訳名】** TMS ENTERTAINMENT, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡村 秀樹

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号

**【電話番号】** 代表(03)5325局9111番

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 岡山 仁

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号

**【電話番号】** 代表(03)5325局9111番

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 岡山 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,667,276	16,157,334	15,592,748	14,970,177	14,175,628
経常利益 (千円)	2,027,566	1,741,282	1,601,881	862,551	279,646
当期純利益 (千円)	1,451,924	1,272,788	1,386,046	528,644	67,952
純資産額 (千円)	13,036,232	13,765,555	14,786,533	15,008,562	14,580,042
総資産額 (千円)	16,328,449	16,872,182	18,666,093	18,960,647	17,864,340
1株当たり純資産額 (円)	305.17	322.80	346.93	353.66	355.04
1株当たり当期純利益 (円)	33.82	29.14	32.57	12.43	1.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.72	29.03	32.56	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	81.6	79.1	78.8	81.2
自己資本利益率 (%)	11.6	9.5	9.7	3.6	0.5
株価収益率 (倍)	16.1	24.3	12.3	19.3	111.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,643	2,466,771	385,080	1,068,660	176,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,765	1,577,348	2,175,896	861,099	1,745,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,400	679,631	404,906	377,476	795,327
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,052,366	7,250,341	5,035,116	4,921,932	2,557,725
従業員数 (名)	265	270	298	306	306
(外書、平均臨時 従業員数)	(287)	(234)	(294)	(268)	(271)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第62期並びに第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	12,002,845	14,471,252	15,192,090	14,589,042	11,556,358
経常利益 (千円)	1,905,215	1,592,738	1,541,137	839,754	288,730
当期純利益 (千円)	1,114,682	315,351	1,052,203	512,029	388,933
資本金 (千円)	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866
発行済株式総数 (株)	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101
純資産額 (千円)	14,206,892	13,994,895	14,700,753	14,870,432	14,623,873
総資産額 (千円)	16,967,201	17,060,934	18,476,412	18,547,570	16,981,853
1株当たり純資産額 (円)	332.72	328.19	344.92	350.39	356.11
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	25.83	6.69	24.73	12.04	9.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.76	6.67	24.72	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	82.0	79.4	79.8	85.7
自己資本利益率 (%)	8.0	2.2	7.3	3.5	2.6
株価収益率 (倍)	21.1	105.8	16.2	19.9	19.5
配当性向 (%)	29.0	112.1	30.3	62.3	80.5
従業員数 (名)	178	212	239	246	165
(外書、平均臨時 従業員数)	(216)	(233)	(292)	(266)	(4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第62期並びに第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年10月	名古屋市瑞穂区竹田町においてアサヒ手袋製造株式会社を資本金9万円で設立し、手袋の製造を開始した。同年同月、商号を旭一編織株式会社に変更した。
昭和22年11月	商号を株式会社旭一に変更と共に、メリヤス製品、布帛製品の製造を開始した。
昭和25年5月	セーター、毛肌着類の製造を開始した。
昭和30年7月	御幸染工株式会社を名古屋市西区笹塚町に設立した。
昭和30年10月	株式会社旭一トレーディングを名古屋市瑞穂区竹田町に設立した。
昭和32年3月	御幸染工株式会社、株式会社旭一トレーディングを吸収合併し、商号を旭一シャイン工業株式会社と変更した。
昭和32年4月	名古屋証券取引所に上場した。
昭和33年11月	本店所在地を名古屋市昭和区滝子通に移転した。
昭和36年8月	北海道札幌郡広島町にシャインミンク株式会社を設立し、ミンク等の飼育を開始した。
昭和37年10月	毛皮部門を新設した。
昭和49年2月	シャインミンク株式会社を吸収合併し、ミンク事業部門を新設した。
昭和49年5月	本店所在地を名古屋市西区笹塚町に移転した。
昭和55年11月	本店所在地を名古屋市中区錦三丁目に移転した。
平成3年4月	ミンク事業部を閉鎖し、ミンク飼育事業から撤退した。
平成3年7月	商号を株式会社キョクイチに変更した。
平成3年9月	事業目的を拡充し、アミューズメント事業に進出した。
平成6年10月	本店所在地を名古屋市中区栄三丁目に移転した。
平成7年3月	株式会社東京ムービー新社の全発行済株式を取得し、子会社とした。また、それに伴い同社の子会社であった株式会社テレコム・アニメーションフィルム(現・連結子会社)と有限会社トムス・フォト(現・㈱トムス・フォト)(現・連結子会社)を子会社とした。
平成7年11月	株式会社東京ムービー新社を吸収合併し、東京ムービー事業本部を新設しアニメ事業に進出した。
平成8年2月	シンガポールにSem Communications Pte.Ltd.(連結子会社)を設立した。
平成8年3月	株式会社大王振興(㈱オーパス)(連結子会社)の全発行済株式を取得し、子会社とした。
平成10年3月	株式会社パシフィック・エンタテインメント(連結子会社)を子会社とした。
平成11年3月	北米にTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.(現・TMS ENTERTAINMENT USA, INC.)(現・非連結子会社)を設立した。
平成11年3月	ニット事業より撤退した。
平成11年7月	毛皮事業に係る毛皮製品の製造、販売業務を子会社の株式会社パシフィック・エンタテインメントへ移管した。
平成11年8月	株式会社トムス・ミュージック(現・連結子会社)を設立した。
平成12年1月	商号を株式会社トムス・エンタテインメントに変更した。
平成15年3月	提出会社および株式会社パシフィック・エンタテインメントは、毛皮事業より撤退した。
平成16年12月	株式会社パシフィック・エンタテインメントの会社清算が終了した。
平成17年2月	本店所在地を名古屋市中区栄四丁目に移転した。
平成17年10月	セガサミーホールディングス株式会社が親会社となった。
平成18年3月	株式会社オーパスの全株式の売却により、子会社でなくなった。
平成18年7月	本店所在地を東京都新宿区西新宿三丁目に移転した。

年月	沿革
平成19年1月	株式会社トムス・ミュージックの子会社として、イギリスにTMS MUSIC (UK) LIMITED(現・連結子会社)を設立した。
平成19年3月	株式会社トムス・ミュージックの子会社として、中国[香港]にTMS MUSIC (HK) LIMITED(現・連結子会社)を設立した。
平成20年5月	株式会社AGスクエア(現・連結子会社)を設立した。
平成20年7月	Sem Communications Pte.Ltd.(シンガポール)の会社清算が終了した。
平成20年10月	吸収分割の方法により、提出会社のアミューズメント事業を子会社の株式会社AGスクエアへ承継した。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社(国内子会社4社・在外子会社3社)で構成されており、アニメーション事業(アニメーション作品の企画・制作・販売)とアミューズメント事業(アミューズメント施設の企画・開発・運営)を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開するエンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の57.7%(平成21年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当社	アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出
連結	(株)AGスクエア	アミューズメント施設の企画・開発・運営
	(株)テレコム・アニメーションフィルム	アニメーション制作
	(株)トムス・フォト	アニメーションのデジタル制作・ポストプロ
	(株)トムス・ミュージック	アニメーション音楽著作物の制作・管理
	TMS MUSIC (UK) LIMITED (英国)	〃
TMS MUSIC (HK) LIMITED (中国[香港])	〃	
非連結	TMS ENTERTAINMENT USA, INC.(米国)	北米におけるアニメーション映画等の販売窓口・海外販売素材管理

(注) 1. 上記の他、子会社としてSem Communications Pte.Ltd.がりましたが、平成20年7月に清算終了しております。また、(株)AGスクエアは平成20年5月16日に新たに設立しております。なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2. その他、持分法適用の関連会社1社(有限責任事業組合アンパンマンデジタル)があります。

(1) アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメーション制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作したアニメーション作品は8,700話数となり、アニメーション業界で大手の制作会社となっております。

制作収入

制作収入は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ等の企画・制作、CM制作および遊技機向け素材制作からなります。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ！アンパンマン」はテレビ放送開始から21年目の長寿番組となり、テレビ放送開始から14年目に入った「名探偵コナン」は、劇場映画においても平成9年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、第10作目(平成18年公開)、第11作目(平成19年公開)に続いて第12作目(平成20年公開)が3年連続の日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞の受賞となりました。

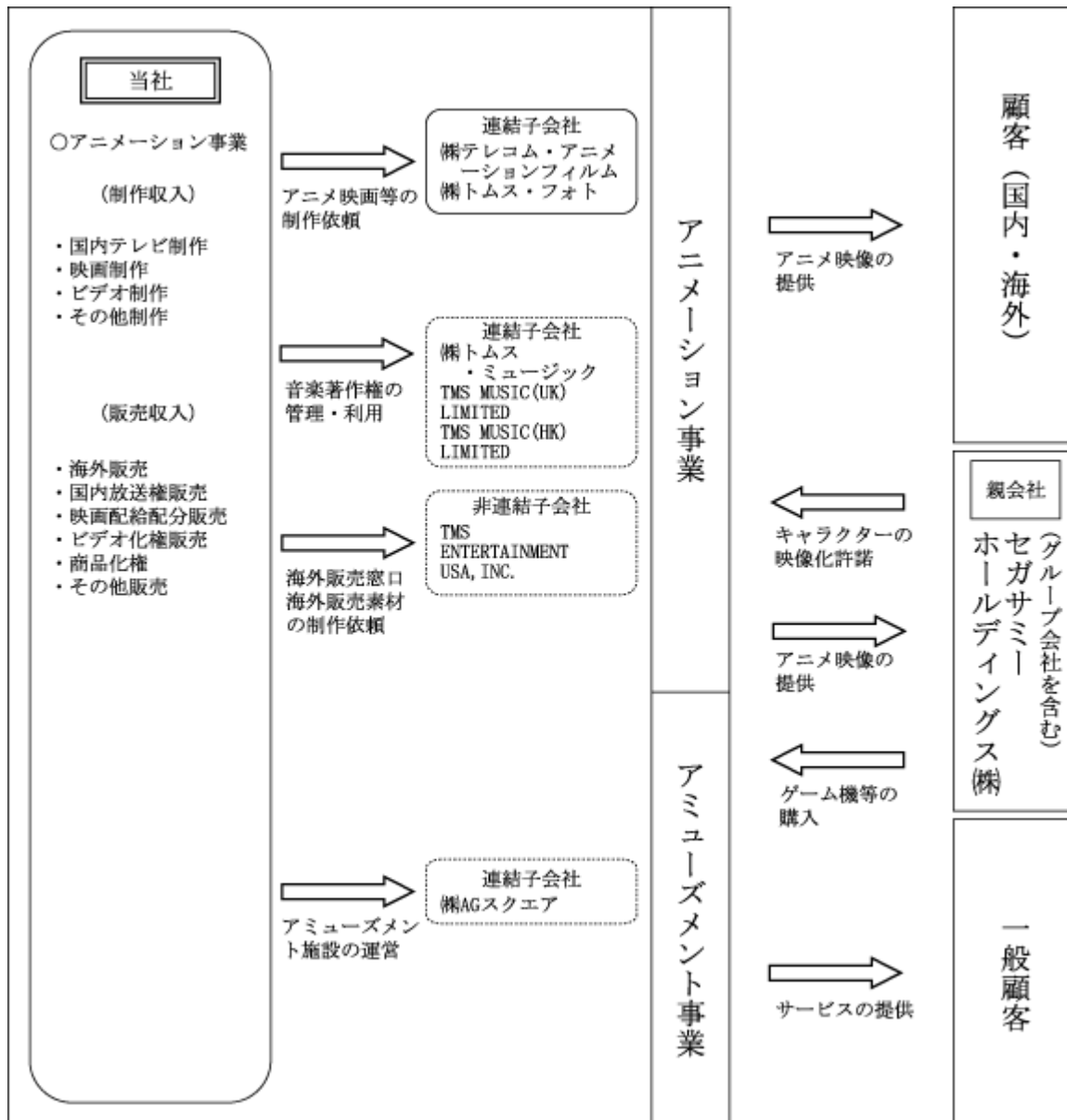
販売収入

販売収入は、国内における地上波放送・衛星放送向けなどの番組販売収入、ビデオグラム販売収入、商品化権販売収入および海外販売収入等が主力となっております。特に、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本のアニメーションは高く評価されており、ビデオグラム化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。その他、映画の配収配分金、当社の保有する多彩なアニメコンテンツを利用したネットワーク配信による収入、音楽事業収入などもあります。

(2) アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・開発・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様なゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。当社グループでは平成21年3月期末現在、25店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 当連結会計年度に新たに設立した(株)AGスクエアを連結範囲に含めている。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) セガサミーホールディングス(株) (注)4	東京都港区	29,953,120	経営管理及び それに附帯す る業務	-	57.7	役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)AGスクエア (注)5、6	東京都新宿区	10,000	アミューズメ ント事業	100.0	-	役員の兼任 3名
(株)テレコム・ アニメーションフィルム	東京都中野区	98,000	アニメーショ ン事業	100.0	-	当社アニメーション映画の制作請負 役員の兼任 3名
(株)トムス・フォト	東京都中野区	50,000	アニメーショ ン事業	100.0	-	当社アニメーション映画の制作請負 役員の兼任 2名
(株)トムス・ミュージック	東京都中野区	40,000	アニメーショ ン事業	100.0	-	当社音楽著作権の管理請負 役員の兼任 4名
TMS MUSIC (UK) LIMITED (注)3	英国	10,000	アニメーショ ン事業	100.0 (100.0)	-	当社音楽著作権の管理請負
TMS MUSIC (HK) LIMITED (注)3	中国(香港)	HK\$ 100,000	アニメーショ ン事業	100.0 (100.0)	-	当社音楽著作権の管理請負
(持分法適用関連会社) 有限責任事業組合 アンパンマンデジタル	東京都文京区	300,000	アニメーショ ン事業	33.3	-	デジタルコンテンツの管理請負

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する子会社はない。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

4 有価証券報告書の提出会社である。

5 平成20年5月に(株)AGスクエア(連結子会社)を設立している。なお、同社は有価証券届出書の提出会社である。

6 (株)AGスクエアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,057,004千円
	経常損失	40,591千円
	当期純損失	170,783千円
	純資産額	3,319,216千円
	総資産額	4,426,386千円



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アニメーション事業	198 (4)
アミューズメント事業	79 (265)
全社(共通)	29 (2)
合計	306 (271)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の( )内に、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165 (4)	35.8	8.0	4,851,881

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いている。  
3 従業員数欄の( )内に、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載している。  
4 従業員数が前期末に比べ減少している主な理由は、平成20年10月1日付でアミューズメント事業を連結子会社である㈱AGスクエアに分割したことに伴うものである。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないが、労使関係は円満に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の米国リーマン・ブラザーズの経営破たんを契機に世界的に景気が後退局面となったなか、金融不安・信用収縮を背景とした急激な円高により輸出産業を中心に収益が悪化し、また雇用情勢の急速な悪化は個人消費を下押しし、企業業績をさらに悪化させるという厳しい経営環境になりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、営業展開をまいりました。アニメーション事業ではTVシリーズ・劇場映画制作、素材制作などに積極的に取り組み、さらに国内外番組販売、ビデオグラム販売、商品化権販売、インターネットおよび携帯配信、音楽出版など多岐にわたる事業展開により収益基盤の確立に努めました。アミューズメント事業においては個々の店舗の収益確保を重要視し、店舗運営強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は141億7千5百万円と前年同期比5.3%の減収となりました。

連結営業利益につきましては、アミューズメント事業が経済状況悪化の影響を大きく受けるなど2億9千1百万円と前年同期比66.8%の減益となり、連結経常利益は、2億7千9百万円と前年同期比67.6%の減益となりました。また、連結当期純利益につきましても、6千7百万円となり前年同期比87.1%の大幅な減益となりました。

#### アニメーション事業

アニメーション事業におきましては、市場全体の動きとして、少子化、アニメーション番組視聴率低下、TV局の広告収入減少などの影響を受けTVのアニメ放送本数は平成18年をピークに減少傾向にありますが、子供向け、マニア向けなど視聴者層の多様化に合わせ地上波、U局、BS・CS局向けと放送枠は多岐にわたっています。またDVDの販売総数は減少し、作品ごとの販売数の差が一層顕著になってきております。こうした状況下においても、ブルーレイディスク市場は拡大傾向にあり、ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信が伸長し、昨年に引き続きJAPAN国際コンテンツフェスティバルが開催され、また政府がコンテンツ産業育成を国策として取り組むなど、今後のアニメーション産業の成長が期待されています。

このような環境のもとで、映像制作では、TVシリーズ・TVスペシャル・劇場映画・オリジナルビデオで22作品378話の制作を実施しました。TVシリーズでは地上波での人気作品「それいけ！アンパンマン」「名探偵コナン」に加え、「エグザムライ戦国」「イタズラなKISS」「テレパシー少女 蘭」「ライブオンカードライバー翔」「源氏物語千年紀 Genji」などの新作を放送しました。また「クブー！！まめゴマ！」3DCG作品の「スケアクロウマン」などの新作はU局連合で放送しています。TVスペシャルでは原作の異なる当社の有力2作品をひとつのアニメとして放送した「ルパン三世 VS 名探偵コナン」が高視聴率をあげ高い評価を受けました。また乳幼児教育用のオリジナルビデオ「アンパンマンとはじめよう！」の制作、そして遊技機向け素材制作をいたしました。

こうした制作活動の結果、劇場映画の本数の増加があったものの前年あった大作ビデオ作品に相当する制作がなかったことなどにより、制作収入全体の売上高は47億5百万円となり、前年同期比3.3%の減収となりました。

販売収入につきましては、国内番組販売およびDVD販売が市場の低迷の影響を大きく受けました。米国メディア業界の不振、DVD市場を中心に世界的なアニメーション販売の落込みにもかかわらずTVシリーズ「爆丸」が北米において大ヒットし、カードゲーム等商品化権収入の増大につながり海外ライセンス販売に寄与しました。商品化権販売におきましては、アンパンマン関連商品販売による収入は引き続き好調を維持し、ネットワークコンテンツ（配信）事業につきましても、「ルパン三世」の携帯サイトでの収入やネット配信において「巨人の星」「アタックNo.1」など有力作品によるライセンス販売が増加し、前期を大幅に上回る伸びを示しました。

これらの営業努力により、海外販売およびネットワークコンテンツ事業収入の増加があったものの、国内番組販売およびビデオグラム販売などの大幅減少により、販売収入全体の売上高は53億5千1百

万円となり、前年同期と同等となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は100億5千7百万円、前年同期比2.0%の減収となりました。

営業利益につきましてはTVおよび素材制作の利益率向上、ネットワーク事業収入の増加、広告宣伝費などの削減にもかかわらず、国内番組販売およびビデオグラム販売の大幅減少、作品制作出資の増加による製品償却費負担の増加などにより、9億4千3百万円と前年同期比15.9%の減益となりました。

当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

《TVシリーズ》

タイトル	作品の特徴等
「それいけ!アンパンマン」	放送開始以来21年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来14年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「ぷるるんっ!しずくちゃんあはっ」	多彩なキャラクターが話題の児童向けファンタジー
「D.Gray-man」(ディー・グレイマン)	「週刊少年ジャンプ」連載の人気ダーク・ファンタジー
「まめうしくん」	あきやただし氏の人気絵本を原作としたキッズ向けアニメーション
「全力ウサギ」	全力ウサギたちの日常を描いた笑いあり感動ありのアニメーション
「イタズラなKISS」	累計発行部数2,700万部を超える大人気コミック原作のアニメーション
「テレパシー少女 蘭」	「バッテリー」で脚光を浴びる作家あさのあつこ原作の小説をアニメーション化
「スケアクロウマン」	play set productsによる絵本作品を原作としたフル3DCGアニメーション
「ライブオン カードライバー翔」	ポブラ社のトレーディングカードゲームを主題としたアニメーション作品
「のらみみ2」	「月刊IKKI(イッキ)」連載中のコメディの第二期放送作品
「クブー!!まめゴマ!」	サンエックスの人気キャラクター「まめゴマ」をアニメーション化
「源氏物語千年紀 Genji」	紫式部の「源氏物語」を原作とし、監督・脚本を出崎統氏が担当したアニメーション作品
「エグザムライ戦国」	音楽ユニット「EXILE」をモデルとしたサムライアニメーション
「二十面相の娘」	「月刊コミックフラッパー」に連載されたコミック原作のアニメーション作品。(株)テレコム・アニメーションフィルム制作

《TVスペシャル》

タイトル	作品の特徴等
「ルパン三世TVスペシャル」	夏休み恒例となったTVスペシャル第20弾
「名探偵コナンスペシャル」	人気TVシリーズのスペシャル番組
「それいけ!アンパンマンスペシャル」	人気TVシリーズのX'masスペシャル
「ルパン三世 VS 名探偵コナン」	「ルパン三世」と「名探偵コナン」の共演を実現させたスペシャル番組

## 《劇場映画》

タイトル	作品の特徴等
「名探偵コナン 戦慄の楽譜」	平成20年4月19日公開。シリーズ第12作目 日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞受賞
「それいけ!アンパンマン 妖精リンリンのひみつ」	平成20年7月12日公開。シリーズ第20作目(本編) 声のゲスト出演:土屋アンナ
「それいけ!アンパンマン ヒヤヒヤヒヤリコと ばぶばぶばいきんまん」	平成20年7月12日公開。シリーズ第20作目(併映作品) 声のゲスト出演:柳原可奈子
「北斗の拳 ケンシロウ伝」	平成20年10月11日公開。真救世主伝説シリーズ第5弾

## 《オリジナルビデオ》

タイトル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう!」	乳幼児向け知育教材DVD
「名探偵コナン MAGIC FILE」	セブン-イレブン限定DVD
「ルパン三世ブレイ・ザ・ルパン」	音楽と映像を合わせたミュージッククリップ集
「グリーンランタン」	米国映画会社から受託。㈱テレコム・アニメーションフィルム制作

## アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、昨年米国に端を発した世界的な金融危機による消費不振がさらに深刻化し、かつてない業績不振のなか大手施設業者は大規模な店舗閉鎖等のリストラを敢行して業界再編が進行しております。施設市場規模が縮小するなかにおいてもゲーム機の大型化・高額化や施設の複合化・大型化が進み、施設運営にかかるコスト増により、経営環境はさらに厳しい傾向にあります。こうした市場環境の下、当社では新規出店を絞り込み、収益に結びつく機械への投資を行い、従業員の士気向上を図り、催事の励行などの集客力そして接客サービスの向上につとめました。また既存の店舗については投資効果の見込める店舗に対し積極的にリニューアルを実施いたしました。

当連結会計年度においては、1店舗(AG BOWL)の新規開設を実施いたしました。これによりまして平成21年3月期末現在のアミューズメント施設店舗数は25店舗となっております。

施設運営収入につきましては、集客の強化を図ったものの、不採算店舗閉鎖による影響、さらには施設市場全体が落ち込んだ影響を大きく受けアミューズメント事業全体の売上高は、41億1千8百万円と前年同期比12.6%の減収となりました。

営業利益につきましては、個々の店舗の収益性を重視し店舗運営力の強化を行ったにもかかわらず、2千4百万円と前年同期比94.9%の大幅な減益となりました。

なお、平成20年10月1日付で、当社は連結子会社である㈱AGスクエアへのアミューズメント事業の分割を完了し、引き続き同社でアミューズメント事業を運営しております。

## 当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北日本地区	2	( )	( 2 )
関東・甲信越地区	12	( 3 )	( 9 )〔 1 〕
中部地区	7	( )	( 7 )
関西・四国・中国地区	3	( )	( 3 )
九州地区	1	( )	( 1 )
合計	25	( 3 )	( 22 )〔 1 〕

(注)〔 〕内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり( )内の内数となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加1億7千6百万円、投資活動による資金の減少17億4千5百万円、及び財務活動による資金の減少7億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億6千4百万円(48.0%)減少し、25億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1億7千6百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が8億9千2百万円(83.5%)減少いたしました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が1億7千3百万円であったこと及び減価償却費が5億8千6百万円によるものであります。また、主な資金の減少要因は、仕入債務の減少5億8千4百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、17億4千5百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が8億8千4百万円(102.7%)増加いたしました。主な資金の減少要因は、定期預金の預入れによる支出10億円及び有価証券の取得による支出29億3千4百万円、固定資産の取得による支出8億8千2百万円などで、資金の増加要因は定期預金の満期による収入13億円及び有価証券の満期償還による収入18億5百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、7億9千5百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が4億1千7百万円(110.7%)増加いたしました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額3億2千万円及び自己株式の取得による支出3億1千万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度におけるアニメーション事業の生産実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作	8,072,887	1.4
合計	8,072,887	1.4

(注) 上記金額は製造原価により、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注実績

当連結会計年度におけるアニメーション事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	4,229,713	2.8	1,800,990	18.5
合計	4,229,713	2.8	1,800,990	18.5

(注) 上記金額は販売価格であり、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作販売収入	10,057,490	2.0
アニメーション事業合計	10,057,490	2.0
アミューズメント事業		
アミューズメント施設運営収入	4,118,138	12.0
その他の収入	-	100.0
アミューズメント事業合計	4,118,138	12.6
合計	14,175,628	5.3

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) アニメーション事業

近年のアニメーション産業の市場は、少子化、アニメーション番組放送枠の減少などの影響を受け、厳しい状況が続いています。ここ数年順調だったDVD販売市場の伸びは一段落し、作品制作に係るコストを二次利用やDVD販売で回収するというビジネスモデルも成り立ちにくくなり、さらなる収益源の確保を迫られています。また、視聴者の嗜好が分散化し、市場への作品供給量が過剰となっていることから、ヒットを狙うことが益々難しい環境となっています。

一方、インターネット経由でテレビ、パソコン、携帯電話にコンテンツを提供する事業分野は拡大基調にあります。また、ブルーレイディスクやデジタル配信の登場により、リマスター版のリリースなど、過去のライブラリ作品の収益機会の広がりが期待されています。

当社グループは、変化する市場環境においても、質の高いコンテンツを制作することにより、多くの視聴者に感動を与える作品作りを目指しております。U局やオリジナルビデオなど作品の露出先の拡大に取り組みつつ、今後は作品の視聴ターゲットの拡大も図ってまいります。

国内販売事業におきましては、収益機会の拡大に取り組んでまいります。既存作品の活性化、オリジナルビデオの企画開発、商品販売における発売元事業の展開などを通じ、事業の強化・拡大を目指してまいります。

海外におきましては、ライセンス販売の展開に留まらず、海外をターゲットとした海外企業との共同製作への取り組みや、今後成長が見込まれる新興国などを対象とした新規市場開拓に注力してまいります。ネット配信事業につきましては、大手ネット企業と契約したことで、今後更なる展開と拡大を目指します。

国内ネット配信事業につきましては、視聴スタイルの多様化に対応し、携帯電話、パソコン、インターネット接続機能付テレビなど、各種情報端末に対応したユーザー満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいります。また、これまで配信できなかった有力作品の提供、新しいコンテンツやサービスの開発、他社との連携、eコマース事業の立ち上げなど、事業の更なる拡大に向けて取り組んでまいります。

人材の確保と育成につきましては、優秀な制作スタッフやクリエイターを確保し、当社が蓄積したノウハウによって人材を育成することで、引き続き作品の質とコスト管理能力の向上に努めてまいります。また、作品の制作から損益管理まで一貫して管理・推進するビジネスプロデューサーを育成し、1作品あたりの収益力の強化を図ってまいります。

#### (2) アミューズメント事業

近年のアミューズメント施設産業の市場では、ショッピングセンターを中心とする大規模店舗の出店が続き、市場規模の拡大を牽引していましたが、昨今の金融危機や景気悪化の影響を受け、新規出店のペースは落ち込み、業界全体も低迷する傾向が見られ、厳しい状況に置かれています。また、施設開発・運営に係るコストの増加傾向や、家庭用ゲーム機や携帯電話の普及などによる若年層の関心の分散化なども、施設運営に大きな影響を及ぼしています。

このような環境において、投資条件の厳格化やコスト削減に取り組む一方で、顧客満足度を高めて集客力を維持・向上させることが求められ、高い運営ノウハウが求められています。

施設開発については、新規出店ルールの厳格化により採算性を重視し、高い集客力が見込める施設に対してのみ投資を検討してまいります。また、投資効果の見込める既存店についてはリニューアルにより集客力の維持管理に努め、収益性向上を目指してまいります。

施設運営については、市場環境は変化しても顧客サービスの基本は変わらないという認識のもと、これまでに培ってきたノウハウを生かし、店舗運営力の向上に引き続き努めます。イベントの開催、ディスプレイの演出等によるサービスを励行し、またゲーム機器の導入については今後もお客様のニーズにあわせて積極的に行い、集客力の向上を図ってまいります。

施設開発および運営面において、本部および店舗間の情報共有体制の整備を図り、これまで以上に企画力、運営力、管理力を備えた人材の確保と育成に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) アニメーション事業に関するリスク

###### アニメーション作品の制作について

当社グループは、アニメーション作品の制作に関して高い技術力を有しており、常に高品質なアニメーション作品の制作に努めております。しかし、制作した作品が視聴ターゲット層に合致しない場合には、収益が計画を下回るなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### アニメーションの権利取得について

当社グループでは、原作使用許諾を得てからアニメーション作品を制作する 경우가ほとんどですが、中には放送が決定しないと許諾が出ない作品もあり、アニメーション化実現のためには、放送枠を確保すべく提供料を制作会社自らが払うリスクを負う場合があります。そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 製作委員会への出資について

テレビアニメーション作品の制作費の確保にあたっては、放送事業者や出版社などが共同出資の製作委員会を組成してリスクを分散し、利益を出資比率に準じて分配する方式が多くとられております。

当社グループは、アニメーション作品の制作を行うと同時に、共同出資作品の製作委員会への出資も行っており、制作による収益だけでなく作品の二次利用や販売窓口権の行使による収益の確保を積極的に推進しております。しかし、二次利用に関する権利が取得できなかった場合や、出資した作品の成績が一定の目標に達しない場合、契約等の合意にいたる過程において想定していなかった事象が発生した場合などには、収益機会が失われ当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 海外事業について

当社グループは、従来のライセンス販売を主体とした事業展開にとどまらず、グローバルな視点での企画および国際的に視聴者に受け入れられる作品の制作に取り組み、更なる海外展開の拡大を図ってまいります。しかし、海外取引先の資本ならびに経営の統合による変更や、その国の作品に対する放送審査の規定があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 知的財産権について

アニメーション事業の収益は、アニメーション作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは、映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。

そのような状況の中、取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブル又は訴訟事件等に関わる可能性があります。

また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して、当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



### 多様なメディア展開について

当社グループは、保有する8,700話数のアニメーションコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存のBS・CS放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

今後、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のDVD商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオグラム販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

## (2) アミューズメント事業に関するリスク

### 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」およびその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント事業の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借契約により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループは、今後投資効率を第一に考え、集客性の高い施設の開発に取り組んでまいります。しかし、当社の出店計画どおりの新規施設が確保できるとは限らず、また新規出店店舗の業績が順調に推移しない可能性もあり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### アミューズメント機器の導入について

当社グループのアミューズメント施設では、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やクレーンゲーム機器のほか、各店舗の顧客特性に応じた機器の設置や新規機器の導入を図っております。

しかし、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 事故・災害について

当社グループのアミューズメント施設は、火災、停電、地震、風水害等の災害および施設内での突発的な事故等により営業が困難になる可能性があります。これらの予防および発生した場合の危機管理体制は整えておりますが、完全に防止または軽減できる保障はないため、大きな事故・災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

今後の税制改正において消費税率が引き上げられる可能性があります。ゲーム機については消費税を利用料金に上乗せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、利益の減少要因となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業全体に係るリスク

人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の57.7%（平成21年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが保有する一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性があります。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 会社分割によるアミューズメント事業部門の分社化について

当社は、平成20年5月23日の取締役会において、分社型吸収分割の方法により、当社のアミューズメント事業を分割し、当社の完全子会社である(株)AGスクエアに承継（吸収分割）させることを決議し、同日に当社と(株)AGスクエアとの間で吸収分割契約を締結いたしました。なお、当社は、平成20年6月17日に開催の当社定時株主総会において、当吸収分割について承認決議を得ました。

#### (1) 会社分割の目的

当社はこれまで、アニメーション事業とアミューズメント事業を通じ、エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。また、アニメーション事業とアミューズメント事業を同時に営むことで、より一層のシナジー効果を期待し、経営を続けてまいりました。

しかしながら、市場環境の変化および競争の激化等により、当社が今後更なる成長を実現するためには、アニメーション事業へ経営資源を集中させ、経営基盤の強化と企業価値の増大を図ると同時に、アミューズメント事業の更なる発展のため、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るべく当社のアミューズメント事業を会社分割により(株)AGスクエアに承継させ、子会社化することが最善であるとの判断に至りました。

#### (2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、(株)AGスクエアを吸収分割承継会社とする分社型吸収分割

#### (3) 分割期日

平成20年10月1日

#### (4) 分割に際して発行する株式及び割当

(株)AGスクエアは本分割に際して普通株式60,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に割当てました。

#### (5) 割当株式数の算定根拠

本分割前後で当社の承継会社に対する持分比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、両社協議の上、割当株数を決定いたしました。

#### (6) 分割する資産、負債の状況（平成20年9月30日現在）

当社が分割する資産の額は4,384百万円、負債の額は894百万円であり、すべて帳簿価額によっております。

#### (7) 分割対象となる事業の業績（平成20年3月期）

売上高 4,709百万円 営業利益 481百万円

#### (8) 当該吸収分割の承継会社

名称 (株)AGスクエア（当社100%子会社）

事業の内容 遊技場、ゲームセンター、カラオケルーム、飲食店の企画・開発・運営他

資本金の額 10百万円

純資産 3,490百万円（平成20年10月1日現在）

総資産 4,384百万円（平成20年10月1日現在）

決算期 3月31日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は178億6千4百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ10億9千6百万円(5.8%)減少いたしました。流動資産は前期末に比べ26億5千1百万円(21.1%)減少し99億3千4百万円となりました。固定資産は前期末に比べ15億5千4百万円(24.4%)増加し79億3千万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産並びに投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は32億8千4百万円となり、前期末に比べ6億6千7百万円(16.9%)減少いたしました。流動負債は前期末に比べ9億5千8百万円(27.5%)減少し25億2千2百万円となりました。固定負債は前期末に比べ2億9千万円(61.9%)増加し7億6千1百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、リース債務の計上によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、4億2千8百万円(2.9%)減少し、145億8千万円となりました。

純資産の減少の主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少、自己株式の取得による減少によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は141億7千5百万円(前年同期比7億9千4百万円減収、5.3%減)、連結営業利益は2億9千1百万円(前年同期比5億8千8百万円減益、66.8%減)となりました。なお、連結当期純利益につきましては、6千7百万円(前年同期比4億6千万円減益、87.1%減)となりました。

#### 売上高

事業の種類別にみた売上高は、アニメーション事業は、制作収入は劇場映画制作本数の増加があったものの、前期にあった大作ビデオ作品に相当する制作がなかったことなどにより制作収入は減収となり、販売収入においては海外販売およびネットワークコンテンツ事業収入の増加があったものの国内番組販売、ビデオグラム販売収入などの大幅減少により、販売収入は前年同期と同等となりました。以上によりましてアニメーション事業全体の売上高は100億5千7百万円、前年同期比2.0%の減収となりました。一方、アミューズメント事業は、当連結会計年度に1店舗(AG BOWL)の新規開設を実施したものの、施設事業全体が落ち込んだ影響を大きく受け、アミューズメント事業全体の売上高は、41億1千8百万円と前年同期比12.6%の減収となりました。

なお、売上高の詳細につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

アニメーション事業では国内番組販売およびビデオグラム販売収入の大幅減少、作品制作出資の増加による製品償却費負担の増加などにより、9億4千3百万円と前年同期比15.9%の減益となりました。一方、アミューズメント事業では店舗運営力の強化を行ったものの、大幅な売上高減少の影響を受け、2千4百万円と前年同期比94.9%の大幅な減益となりました。これらにより全体の連結営業利益につきましては、アミューズメント事業が経済状況悪化の影響を大きく受け2億9千1百万円と、前年同期比66.8%の減益となりました。

### 経常利益

連結経常利益につきましては、上記営業利益に加えて、営業外費用での為替差損が影響したこともあり、連結経常利益は2億7千9百万円と前年同期比67.6%の減益となりました。

### 当期純利益

連結当期純利益につきましては、上記経常利益に加え、特別利益としてアミューズメント事業譲渡契約解除に伴う解決金の計上があったものの、特別損失にアミューズメント店舗の減損損失並びに海外子会社の清算による損失の計上などがあり、連結当期純利益は6千7百万円と前年同期比87.1%の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動の結果1億7千6百万円の資金を得られましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは有価証券の取得及び定期預金の預入れなどにより17億4千5百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは配当金の支払及び自己株式の取得による支出などにより7億9千5百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べて23億6千4百万円減少し、25億5千7百万円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は10億5千6百万円で、その主なものはアミューズメント施設の新規出店に伴う建物および店舗内装等への投資1億7千9百万円、アミューズメント施設のゲーム機器等への投資8億8百万円であります。

なお、上記設備に係る所要資金については自己資金により充当しました。

当連結会計年度中に、除却、売却した重要な設備の主な内容は、アミューズメント事業に係る設備のうち、アミューズメント施設のゲーム機器等の除却、また、アニメーション事業に係るアニメ制作スタジオ設備の除却等をしました。

その内容は以下のとおりであります。

	事業の種類別 セグメントの名称	事業所名	設備の内容	帳簿価額(千円)
除却	アミューズメント事業	アミューズメント施設	アミューズメント施設 建物及び構築物	29,260
			アミューズメント施設 ゲーム機器等	11,135
	アニメーション事業	東京ムービー事業本部 制作スタジオ	アニメーション制作 スタジオ設備等	147
売却	アミューズメント事業	アミューズメント施設	アミューズメント施設 ゲーム機器等	1,152

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本店 (東京都新宿区)	アニメーション事業 (全社共通)	事務所設備	106,330	67	( )	22,500	128,898	69 〔2〕
制作本部スタジオ (東京都中野区)	アニメーション事業	事務所設備	493,093	6,669	648,823 (1,122.7)	43,281	1,191,868	96 〔2〕
その他 (北海道北広島市)	(全社共通)	旧ミンク 飼育場	571	85	138,000 (57,503.2)		138,657	
その他 (神戸市北区)	(全社共通)	福利厚生 施設	9,597		10,821 (7,180.0)		20,418	
計			609,592	6,822	797,645 (65,805.9)	65,781	1,479,842	165 〔4〕

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
(株)AGスクエア	東京都新宿区他	アミューズメント事業	アミューズメント施設他	1,161,872	5,049	136,147	( )	878,708	2,181,777	79 〔265〕
(株)テレコム・アニメーションフィルム	東京都中野区	アニメーション事業	事務所設備	2,002	353		( )	3,080	5,437	25 〔0〕
(株)トムス・フォト	東京都中野区	アニメーション事業	事務所設備	3,001	23		( )	3,073	6,097	36 〔1〕
(株)トムス・ミュージック	東京都中野区	アニメーション事業	事務所設備				( )	12,480	12,480	1 〔1〕
計				1,166,876	5,425	136,147	( )	897,342	2,205,792	141 〔267〕

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていない。  
2 従業員数の〔 〕に、年間平均臨時従業員数を外数で記載している。  
3 アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗は主に賃借設備により使用している。  
その賃借設備の賃借面積および年間賃借料は下記のとおりである。

賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
23,308	884,446

- 4 提出会社および国内子会社のリースによる主な賃借設備は下記のとおりである。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度支払リース料(千円)	リース契約残高(千円)
アニメ制作用コンピュータシステム	一式	5年他	54,471	87,659
アミューズメント施設ゲーム機器	一式	3年他	556,806	276,537
事務用機器等	一式	5年他	7,319	5,019

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はない。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,000,000
計	121,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,153,101	44,153,101	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	44,153,101	44,153,101	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

当社は、会社法に基づき当社取締役に対して新株予約権を発行している。

株主総会決議(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり472	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 598 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。



## 2 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社取締役の地位を喪失した後も本号に掲げる「新株予約権割当契約」の定めにより、本新株予約権を行使することができるものとする。本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。その他、新株予約権の行使の条件は、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

## 3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。この場合においては本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

(注)2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

「新株予約権割当契約」に準じて決定する。

当社は、会社法に基づき当社の従業員および当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行している。

株主総会決議(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	323	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	323,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり472	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 598 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または本号 ないし に規定する場合はこの限りではない。

新株予約権者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ.またはロ.に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号 の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合

ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

新株予約権者たる当社の子会社の取締役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ.ないしハ.に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号 の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ. その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合

ハ. その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号 に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。

本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

その他、新株予約権の行使の条件は、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

### 3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権割当契約」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権割当契約」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

(注)2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

「新株予約権割当契約」に準じて決定する。

当社は、会社法に基づき当社取締役に対して新株予約権を発行している。

株主総会決議(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり268	同左
新株予約権の行使期間	平成23年9月1日～ 平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330.06 資本組入額 165.03	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡により新株予約権を取得 するときは、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

#### 2 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができない。

新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

新株予約権の行使に際しての払込価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額は金1,200万円を超過することができない。

その他、新株予約権の行使の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

#### 3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の発行要領」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、「新株予約権の発行要領」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

## 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の発行要領」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の発行要領」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

## 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の発行要領」に準じて決定する。

## 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

## 新株予約権の取得事由

「新株予約権の発行要領」に準じて決定する。

## その他の新株予約権の行使の条件

(注) 2 に準じて決定する。

- 4 平成20年7月30日に行われた取締役会にて決議されたものである。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日	-	44,153,101	-	8,816,866	1,749,796	1,806,323

(注) 平成13年6月28日開催定時株主総会決議による損失処理による資本準備金取崩。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	56	10	1	3,421	3,500	-
所有株式数(単元)	-	650	147	26,215	1,422	5	15,599	44,038	115,101
所有株式数の割合(%)	-	1.48	0.33	59.53	3.23	0.01	35.42	100.00	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に1単元含まれている。

2 自己株式は「個人その他」に3,294単元、「単元未満株式の状況」に992株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル	23,549	53.33
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	2,000	4.52
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,337	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	353	0.79
柴田 渉	茨城県取手市	216	0.48
代永 衛	東京都三鷹市	209	0.47
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号	208	0.47
田井 謙吉	大阪府大阪市港区	182	0.41
三津 久直	兵庫県淡路市	175	0.39
株式会社ソノコ	東京都中央区銀座五丁目9番1号	150	0.33
計	-	28,379	64.27

(注) 当社は自己株式3,294,992株(7.46%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,294,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,744,000	40,744	同上
単元未満株式	普通株式 115,101	-	同上
発行済株式総数	44,153,101	-	-
総株主の議決権	-	40,744	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式992株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トムス・エンタ テインメント	東京都新宿区西新宿三丁目 2番4号	3,294,000	-	3,294,000	7.46
計	-	3,294,000	-	3,294,000	7.46

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第361条第1項第1号および第3号の規定に基づき、平成18年6月28日の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役に対する報酬等として新株予約権を発行することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成18年7月27日に行われた取締役会にて決議されたものである。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年6月28日の定時株主総会終結時に在籍する当社の従業員および当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員および当社子会社の取締役 93名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成18年7月27日に行われた取締役会にて決議されたものである。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第361条第1項第1号および第3号の規定に基づき、平成20年6月17日の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役に対する報酬等として新株予約権を発行することを平成20年7月30日の取締役会において決議(定時株主総会の決議日 平成18年6月28日)されたものである。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数については、平成20年7月30日に行われた取締役会にて決議されたものである。



当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成21年6月16日の定時株主総会終結時に在籍する当社の従業員および当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月16日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員および当社子会社の取締役（注）13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 4
新株予約権の行使期間	(注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	(注) 3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)11

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式888,000株を上限とする。

なお、新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち行使されていないものの目的である株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権の発行日以降に、当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、または当社が承継会社となる吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める新株予約権の目的である株式の数の調整を行う。

2 発行する新株予約権の総数

888個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。ただし、(注) 1 に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数についても同様の調整を行う。

3 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

4 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に(注) 2 に定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における名古屋証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に行われるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、または当社が承継会社となる吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5 新株予約権を行使することができる期間

平成24年9月1日から平成29年8月31日までの期間内に新株予約権を行使することができるものとする。

6 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができない。

新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

新株予約権の行使に際しての払込価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は金1,200万円を超過することができない。

その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

7 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号に記載の資本金等増加限度額から本号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8 新株予約権の行使により発生する端数の切り捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

9 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。

10 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会決議が別途定める日をもって、当社は、同日時点で新株予約権者の有する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

11 組織再編時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(注)5に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(注)5に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注)7に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

上記(注)6に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

上記(注)10に準じて決定する。

## 12 新株予約権証券の発行

当社は、新株予約権証券を発行しない。

## 13 その他

そのほかの新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会決議において決定するものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月17日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月19日～平成21年3月31日)	1,400,000	560,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	309,649
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	250,351
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	44.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	44.7

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,874	1,190
当期間における取得自己株式	515	92

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	650	293,079	-	-
保有自己株式数	3,294,992	-	3,294,992	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当社の配当政策につきましては、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき7円50銭を実施いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月30日 取締役会決議	306,435	7.5

#### (2) 内部留保

内部留保につきましては、経営体質の強化および設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ることといたす所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	650	948	712	470	295
最低(円)	450	550	355	234	174

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	251	229	216	230	217	198
最低(円)	174	197	185	188	180	175

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		里見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年 3月 サミー工業(株) (現サミー(株)) 代表取締役社長に就任 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長に就任(現任) 平成16年 2月 (株)セガ代表取締役会長に就任 平成16年 6月 サミー(株)代表取締役会長兼CEOに就任(現任) 平成16年 6月 (株)セガ代表取締役会長兼CEOに就任 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)代表取締役会長兼社長に就任(現任) 平成17年 6月 (株)セガトイズ取締役会長に就任(現任) 平成17年 6月 当社取締役会長に就任(現任) 平成19年 6月 (株)セガ代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成20年 5月 (株)セガ代表取締役会長兼CEOに就任(現任)	(注) 3	-
代表取締役社長	営業本部長兼経営企画室長	岡村 秀樹	昭和30年 2月 1日生	昭和62年 1月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成 9年 6月 同社取締役コンシューマ事業本部副本部長兼サターン事業部長に就任 平成12年 6月 同社取締役ドリームキャスト事業部門担当に就任 平成14年 6月 (株)デジキューブ代表取締役副社長に就任 平成15年 6月 (株)セガ専務執行役員コンシューマ事業本部長に就任 平成16年 6月 (株)セガトイズ取締役に就任 平成16年 6月 (株)セガ常務取締役コンシューマ事業本部長に就任 平成16年 6月 当社取締役に就任 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)取締役に就任 平成17年 4月 (株)セガ常務取締役CS統括本部長に就任 平成19年 6月 (株)セガ常務取締役CS統括本部統括本部長兼ライセンス部、キャラクター部、映像ビジネス部管掌に就任 平成20年 2月 (株)セガ取締役CS統括本部統括本部長に就任 平成20年 5月 (株)セガ取締役に就任(現任) 平成20年 6月 当社代表取締役社長に就任 平成20年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼経営企画室長(現任) 平成20年10月 (株)AGスクエア取締役に就任(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	制作本部長	松元 理人	昭和27年3月9日生	昭和47年9月 (株)東京ムービー入社 昭和61年2月 同社制作部制作プロデューサー 平成元年4月 (株)東京ムービー新社制作部長 平成2年10月 同社取締役制作部長に就任 平成7年11月 当社東京ムービー事業本部理事制作統轄部長 平成12年4月 当社東京ムービー事業本部理事企画・制作スタジオ制作部長 平成13年6月 当社取締役東京ムービー事業本部企画・制作スタジオ制作部長に就任 平成15年4月 当社取締役東京ムービー事業本部制作担当第一営業制作部長に就任 平成16年6月 当社取締役東京ムービー事業本部副本部長兼第一営業制作部長に就任 平成17年5月 (株)トムス・フォト代表取締役社長に就任 平成17年11月 当社代表取締役常務取締役東京ムービー事業本部長兼第一営業制作部長に就任 平成17年12月 (株)テレコム・アニメーションフィルム取締役会長に就任(現任) 平成17年12月 (株)トムス・フォト取締役会長に就任(現任) 平成18年4月 当社代表取締役常務取締役東京ムービー事業本部長兼制作本部長に就任 平成20年6月 当社専務取締役東京ムービー事業本部長兼制作本部長に就任 平成20年10月 当社専務取締役制作本部長に就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長 兼経営企画 室副室長	山田 克博	昭和23年11月21日生	平成2年9月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成6年10月 同社管理本部関係会社管理部部长 平成8年11月 同社アミューズメント機器グループ管理企画室室長 平成13年6月 同社コーポレート統括本部経理財務本部経理部担当部長 平成13年7月 同社コーポレート統括本部経理財務本部関係会社管理部部长 平成16年6月 当社監査役に就任 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長に就任 平成17年6月 (株)テレコム・アニメーションフィルム取締役に就任(現任) 平成17年6月 (株)トムス・フォト取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長に就任 平成20年5月 (株)AGスクエア代表取締役に就任 平成20年8月 (株)AGスクエア取締役に就任(現任) 平成20年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室副室長に就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副 本部長兼海 外営業部長	吉田 諭司	昭和24年4月20日生	昭和53年7月 近鉄航空貨物(株)米国支社入社 昭和54年8月 (株)東京ムービー新社入社 平成5年6月 同社取締役国際部長 平成9年4月 当社理事映像事業本部海外事業部 長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成11年4月 当社取締役東京ムービー事業本部 海外事業部門管掌に就任 平成12年3月 (株)テレコム・アニメーションフィ ルム取締役に就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部海外事業部門管掌に就任 平成15年4月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部ライセンス担当ライセンス事 業部長に就任 平成15年5月 (株)トムス・フォト取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部副本部長兼ライセンス事業部 長に就任 平成18年4月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部海外事業部長兼国内事業部長 に就任 平成18年6月 当社常務取締役東京ムービー事業 本部海外事業部長に就任 平成19年6月 当社取締役東京ムービー事業本部 海外事業部長に就任 平成20年10月 当社取締役営業本部副本部長兼海 外営業部長に就任(現任)	(注)3	15
取締役	営業本部副 本部長兼 ネットワー クコンテン ツ部長	鶴谷 誠	昭和35年5月19日生	昭和60年4月 (株)リクルート入社 平成2年10月 (株)アベックス光和入社 平成10年10月 サミー(株)入社 平成15年4月 (株)サミーネットワークス取締役に 就任 平成15年10月 同社取締役事業本部長に就任 平成16年4月 同社常務取締役第一事業本部長に 就任 平成17年12月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役東京ムービー事業本部 国内事業部長兼コンテンツ配信部 長に就任 平成19年4月 当社取締役東京ムービー事業本部 国内事業部長兼ネットワークコン テンツ部長に就任 平成19年6月 当社取締役東京ムービー事業本部 国内事業部長兼ネットワークコン テンツ部長兼マーケティング部長 に就任 平成20年6月 当社取締役東京ムービー事業本部 国内事業部長兼ネットワークコン テンツ部長に就任 平成20年10月 当社取締役営業本部副本部長兼 ネットワークコンテンツ部長に就 任(現任)	(注)3	53



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹崎 忠	昭和39年8月6日生	昭和62年4月 ㈱CSK入社 平成5年4月 ㈱セガ出向 平成13年1月 ㈱セガ入社コンシューマ事業部 平成17年12月 同社キャラクタービジネス担当 平成19年10月 同社キャラクター・プロデュース部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	5
取締役		西田 浩	昭和39年8月2日生	昭和62年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年2月 (有)ブランドキャピタル代表取締役社長に就任 平成17年4月 ㈱ソフィア代表取締役社長に就任(現任) 平成18年6月 ㈱セガトイズ取締役に就任 平成18年6月 ㈱サミーネットワークス取締役に就任(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成20年10月 ㈱セレン取締役副社長に就任(現任)	(注)3	-
監査役 常勤		石井 正	昭和19年1月1日生	昭和37年4月 丸三証券㈱入社 平成9年6月 同社取締役財務部長 平成16年10月 サミー(㈱)入社 平成16年10月 セガサミーホールディングス(㈱)監査室出向 平成19年10月 同社コーポレートガバナンス委員会内部監査担当 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成20年10月 ㈱AGスクエア監査役に就任(現任)	(注)4	5
監査役		平川 壽男	昭和18年6月24日生	平成6年6月 丸三証券(㈱)取締役引受本部長に就任 平成8年6月 同社常務取締役に就任 平成13年6月 丸三ファイナンス(㈱)代表取締役社長に就任 平成16年6月 サミー(㈱)常勤監査役に就任(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス(㈱)監査役に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和43年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和45年4月 東京弁護士会登録 昭和54年5月 コロンビア大学ロースクール卒業(LL.M) 平成2年10月 TMI総合法律事務所を設立 代表パートナー弁護士(現任) 平成8年4月 中央大学法学部兼任講師 平成12年6月 日本電通(㈱)監査役に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任) 平成19年6月 ㈱CSKホールディングス監査役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		上瀧 雄一郎	昭和33年6月22日生	平成2年9月	監査法人トーマツ入社	(注) 4	-
				平成6年3月	公認会計士試験三次試験合格、公認会計士登録		
				平成9年1月	監査法人トーマツ退社		
				平成9年1月	公認会計士上瀧洋三事務所入社		
				平成13年1月	公認会計士上瀧雄一郎事務所開設 代表就任(現任)		
				平成17年3月	税理士登録		
				平成19年6月	当社監査役に就任(現任)		
計							113

(注) 1 取締役 西田 浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役 石井 正、平川壽男、田中克郎および上瀧雄一郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の任期は、石井 正氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、平川壽男並びに田中克郎氏の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、上瀧雄一郎氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として『楽しさの創造』をし続け、株主の皆様利益を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとして、株主の皆様の権利を重視し、また、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況(平成21年3月31日現在)

#### (イ) 会社の機関の内容

##### 取締役会

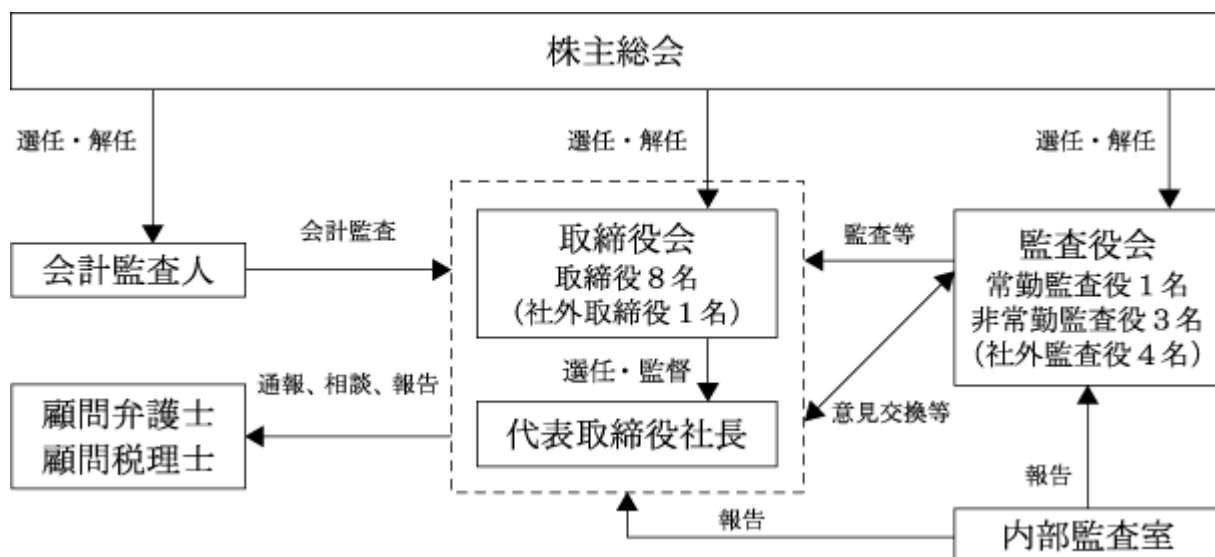
経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

グループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。また、社外取締役1名を招請し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営の監督を可能とする体制を構築しております。

なお、当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにすることを目的として剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

##### 監査役会

監査役4名体制を採用しており、定例の取締役会の終了後に監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。また監査役全員が社外監査役であり、当社グループの企業倫理確立に資しております。



#### (ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。業務執行体制については、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。

リスク管理体制については、「取締役会規程」「職務権限規程」「稟議規程」などの社内規定により、職務権限や決済権限を明確にして役員および従業員が業務を遂行しております。また、管理体制をより強固にするため、組織体制を見直し、平成20年3月26日開催の取締役会で、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」等の改訂を行ないました。また、内部監査室が各部門、事業所、および

各子会社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。重要な法的課題およびコンプライアンスに係る事項については、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導、助言を受けております。

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制の整備については、平成20年3月26日開催の取締役会で「内部統制規程」を決議、制定し、それに基づき、有効性のある管理体制の整備に努めております。

#### (八) 内部監査および監査役監査の状況

当社の各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会への出席のほか、その他重要な会議体への出席、子会社調査、内部監査室からの聴取等を実施し、取締役等の職務の執行を監査しております。また、当社はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、監査役は、同監査法人からの会計監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて適時情報交換を行っております。

当社は、代表取締役社長直轄に内部監査室を設置し、「内部監査規定」に基づき、各部門・事業所および各子会社において、2名体制で業務執行状況の監査を実施しております。また、内部監査を通してコンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制機能の向上に取り組んでおります。

#### (二) 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中泉敏氏と中村宏之氏であります。継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者につきましては公認会計士3名、その他8名であります。

#### (ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は西田浩氏の1名であり、また、監査役は4名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役田中克郎氏が代表パートナー弁護士を務めるTMI総合法律事務所と当社との間で取引を行っておりますが、いわゆる第三者との取引であり特別な利害関係はありません。その他社外取締役並びに社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役田中克郎氏、上瀧雄一郎氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### (ヘ) 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)憲章を掲げるとともに、会社法に基づき、内部統制に関する基本方針を制定し、その整備に努めております。

当社グループは企業としての社会的責任を遂行することを経営の重要課題と考えております。そのためには法令、定款および社会規範を遵守し健全な経営を行うことが必要であると考え、役員および従業員の業務指針としてCSR憲章を掲げるとともに、その実効性を強化するために内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しております。

内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
6. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

## 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
役員報酬	6	114,087	1	2,400	-	-	4	18,600	11	135,087

(注) 1 上記の金額には使用人兼務役員の使用人給与および使用人賞与は含んでいない。

2 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与13,368千円を含んでいる。また、退任取締役および退任監査役それぞれ各1名を含んでいる。

3 上記のほか、平成18年7月27日及び平成20年7月30日開催の取締役会の決議によりストック・オプションとしての新株予約権6,347千円（報酬等としての額）を社内取締役5名に付与している。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における実施状況につきましては、毎月1回の定例取締役会を開催し、グループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。また、社外取締役1名を招請し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営の監督を可能とする体制を構築しています。さらに、取締役会の終了後監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェックをいたしております。

内部監査におきましても、各事業所および子会社において内部監査手続きに従い内部監査を実施し、監査終了後速やかに社長に対し監査報告書を提出しております。

## タイムリー・ディスクロージャー

当社は、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、名古屋証券取引所の定める「適時開示規則」に基づいて迅速かつ正確に情報を開示することを基本方針としており、また、ホームページを活用した企業情報の公開も行っております。企業情報のタイムリーな開示を図るため、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実に努めてまいります。

## 当社定款における定め概要

## (イ) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

## (ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## (ハ) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## (二) 監査役の実任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## (ホ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	500	-
合計	-	-	35,500	-

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,222,994	2,857,725
受取手形及び売掛金	2,444,079	2,252,227
有価証券	1,995,120	1,699,960
たな卸資産	2,330,321	-
商品及び製品	-	1,396,439
仕掛品	-	1,030,047
原材料及び貯蔵品	-	51,633
前払費用	78,871	93,044
繰延税金資産	78,636	97,343
短期貸付金	496	474
その他	447,221	469,249
貸倒引当金	12,596	14,130
流動資産合計	12,585,145	9,934,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,215,230	2,371,238
減価償却累計額	528,992	594,769
建物及び構築物(純額)	1,686,238	1,776,469
機械装置及び運搬具	47,909	217,266
減価償却累計額	39,854	68,871
機械装置及び運搬具(純額)	8,055	148,395
工具、器具及び備品	1,599,455	2,336,517
減価償却累計額	1,061,641	1,373,392
工具、器具及び備品(純額)	537,814	963,124
土地	797,645	797,645
建設仮勘定	188,160	-
有形固定資産合計	3,217,914	3,685,634
無形固定資産		
その他	206,931	215,063
無形固定資産合計	206,931	215,063
投資その他の資産		
投資有価証券	683,725	1,380,450
関係会社出資金	-	109,047
長期貸付金	1,422	905
長期前払費用	74,422	61,745
繰延税金資産	244,355	175,060
差入保証金	1,507,858	1,450,268
破産更生債権等	260,100	90,412
その他	428,707	847,483
貸倒引当金	249,935	85,747
投資その他の資産合計	2,950,655	4,029,626
固定資産合計	6,375,501	7,930,325
資産合計	18,960,647	17,864,340



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,241,909	1,657,639
短期借入金	37,500	-
リース債務	-	31,007
未払費用	73,741	73,846
未払法人税等	426,484	18,844
未払消費税等	27,783	-
賞与引当金	79,333	79,421
役員賞与引当金	32,600	18,924
設備関係支払手形	72,740	-
その他	489,566	643,206
流動負債合計	3,481,658	2,522,891
固定負債		
リース債務	-	112,705
退職給付引当金	360,171	380,502
役員退職慰労引当金	107,755	88,676
その他	2,500	179,522
固定負債合計	470,426	761,406
負債合計	3,952,085	3,284,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,816,866	8,816,866
資本剰余金	1,806,323	1,806,323
利益剰余金	5,398,082	5,148,923
自己株式	965,154	1,275,700
株主資本合計	15,056,117	14,496,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,786	11,131
為替換算調整勘定	140,355	1,335
評価・換算差額等合計	109,569	9,795
新株予約権	62,013	73,834
純資産合計	15,008,562	14,580,042
負債純資産合計	18,960,647	17,864,340

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,970,177	14,175,628
売上原価	12,005,204	12,041,523
売上総利益	2,964,972	2,134,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	439,297	310,490
役員報酬及び給料手当	684,780	705,405
賞与引当金繰入額	27,095	27,078
退職給付費用	17,881	18,043
役員退職慰労引当金繰入額	19,345	16,501
役員賞与引当金繰入額	31,600	2,188
賃借料	151,833	172,672
貸倒引当金繰入額	61,151	5,337
減価償却費	46,462	45,175
株式報酬費用	36,901	12,198
HDマスターへの原版リニューアル費	56,130	1,082
業務委託費	44,304	55,078
その他	467,878	470,897
販売費及び一般管理費合計	2,084,663	1,842,149
営業利益	880,309	291,954
営業外収益		
受取利息	26,583	35,608
受取配当金	29,275	12,316
受取賃貸料	4,361	3,986
自動販売機協賛金	3,022	4,177
投資事業組合運用益	14,778	17,526
雑収入	16,424	6,788
営業外収益合計	94,445	80,403
営業外費用		
支払利息	249	2,245
長期前払費用償却	13,400	13,101
清算子会社の管理費用	6,652	5,759
為替差損	81,764	66,855
雑損失	10,136	4,749
営業外費用合計	112,203	92,711
経常利益	862,551	279,646

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 731	1 1,315
投資有価証券売却益	5,899	-
償却債権取立益	64,097	-
貸倒引当金戻入額	84,336	9,850
株式譲渡契約解除に伴う解決金	-	240,000
その他	-	1,851
特別利益合計	155,065	253,018
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 109,586	2 40,676
固定資産売却損	3 1,752	3 881
減損損失	-	4 159,705
建物賃貸借契約解除に伴う損失	43,430	-
子会社清算損	-	142,613
その他	-	14,915
特別損失合計	154,769	358,792
税金等調整前当期純利益	862,848	173,873
法人税、住民税及び事業税	444,805	41,843
法人税等調整額	110,601	64,077
法人税等合計	334,204	105,920
当期純利益	528,644	67,952

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,816,866	8,816,866
当期末残高	8,816,866	8,816,866
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,806,323	1,806,323
当期末残高	1,806,323	1,806,323
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,152,849	5,398,082
当期変動額		
剰余金の配当	319,112	316,967
連結範囲の変動	35,700	-
当期純利益	528,644	67,952
自己株式処分差損	-	143
当期変動額合計	245,232	249,158
当期末残高	5,398,082	5,148,923
<b>自己株式</b>		
前期末残高	889,090	965,154
当期変動額		
自己株式の取得	76,063	310,839
自己株式の処分	-	293
当期変動額合計	76,063	310,546
当期末残高	965,154	1,275,700
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,886,948	15,056,117
当期変動額		
剰余金の配当	319,112	316,967
連結範囲の変動	35,700	-
当期純利益	528,644	67,952
自己株式処分差損	-	143
自己株式の取得	76,063	310,839
自己株式の処分	-	293
当期変動額合計	169,169	559,705
当期末残高	15,056,117	14,496,412

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,861	30,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,924	19,655
当期変動額合計	15,924	19,655
当期末残高	30,786	11,131
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	140,388	140,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	139,020
当期変動額合計	33	139,020
当期末残高	140,355	1,335
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	125,526	109,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,957	119,365
当期変動額合計	15,957	119,365
当期末残高	109,569	9,795
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,112	62,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,901	11,820
当期変動額合計	36,901	11,820
当期末残高	62,013	73,834
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,786,533	15,008,562
当期変動額		
剰余金の配当	319,112	316,967
連結範囲の変動	35,700	-
当期純利益	528,644	67,952
自己株式処分差損	-	143
自己株式の取得	76,063	310,839
自己株式の処分	-	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,859	131,185
当期変動額合計	222,028	428,520
当期末残高	15,008,562	14,580,042

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	862,848	173,873
減価償却費	362,455	586,299
減損損失	-	159,705
株式報酬費用	36,901	12,198
子会社清算損益(は益)	-	142,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,154	133,654
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,534	20,330
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	13,675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,065	19,078
受取利息及び受取配当金	55,859	47,924
支払利息	249	2,245
為替差損益(は益)	33,561	417
株式譲渡契約解除に伴う解決金	-	240,000
売上債権の増減額(は増加)	287,586	191,852
たな卸資産の増減額(は増加)	221,620	147,798
仕入債務の増減額(は減少)	268,552	584,269
投資有価証券売却損益(は益)	5,899	-
固定資産売却損益(は益)	731	-
固定資産除売却損益(は益)	111,338	40,242
建物賃貸借契約解除に伴う損失	43,430	-
その他	154,644	360,242
小計	1,040,108	502,783
利息及び配当金の受取額	46,277	39,732
利息の支払額	309	2,171
法人税等の支払額	64,250	613,177
法人税等の還付額	46,834	9,164
株式譲渡契約解除に伴う解決金の受取額	-	240,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,660	176,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,793,748	1,099,691
有形固定資産の取得による支出	610,763	839,093
有形固定資産の売却による収入	1,693	970
投資有価証券の取得による支出	507,136	1,835,108
投資有価証券の売却による収入	5,900	-
投資有価証券の償還による収入	-	505,933
貸付金の回収による収入	476	538
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,300,000
無形固定資産の取得による支出	61,505	43,114
定期預金の預入による支出	1,600,240	1,000,000
定期預金の払戻による収入	2,650,000	1,300,240
出資金の払込による支出	-	100,000
差入保証金の差入による支出	132,574	12,793
差入保証金の回収による収入	221,577	71,824
破産債権の回収による収入	6,000	5,500
その他の支出	40,777	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,099	1,745,219

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	12,500	37,500
長期借入金の返済による支出	21,800	-
自己株式の取得による支出	76,063	310,839
配当金の支払額	317,113	320,772
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	28,191
自己株式の売却による収入	-	293
割賦債務の返済による支出	-	98,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,476	795,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,864	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,780	2,364,207
現金及び現金同等物の期首残高	5,035,116	4,921,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,596	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,921,932	2,557,725

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、Sem Communications Pte.Ltd.、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK) LIMITEDである。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC(HK) LIMITEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、TMS ENTERTAINMENT USA, INC.である。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社TMS ENTERTAINMENT USA, INC.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社は、株式会社AGスクエア、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK) LIMITEDである。 なお、当連結会計年度に新たに設立した株式会社AGスクエアを連結の範囲に含めている。また、Sem Communications Pte.Ltd.は当連結会計年度に会社清算したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社および関連会社はない。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称 関連会社の数 1社 関連会社の名称 有限責任事業組合アンパンマンデジタル 当連結会計年度に新たに設立した有限責任事業組合アンパンマンデジタルを持分法の適用の範囲に含めている。持分法の適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上、関係会社出資金として計上し、また、同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上している。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(ロ)非連結子会社TMS ENTERTAINMENT USA, INC.は、当期純損益および利益剰余金(持分法に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITEDおよびTMS MUSIC (HK)LIMITEDの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte. Ltd.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>	<p>(ロ)同左</p> <p>前記連結子会社の株式会社AGスクエア、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社トムス・ミュージック、TMS MUSIC (UK) LIMITED及びTMS MUSIC (HK)LIMITEDの決算日は親会社と同一である。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>製品および仕掛品： 個別法による原価法。ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法による。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微である。</p>	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>商品 移動平均法 製品および仕掛品： 個別法。ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(二)長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっている。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に136百万円計上されますが、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,415,543千円、861,024千円、53,753千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「売上高」の内訳(1 アニメーション売上高)(2 アミューズメント施設等売上高)は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当連結会計年度において「売上高」に統合した。</p> <p>なお、前連結会計年度の(1 アニメーション売上高)(2 アミューズメント施設等売上高)はそれぞれ10,260,775千円、4,709,401千円であり、当連結会計年度の(1 アニメーション売上高)(2 アミューズメント施設等売上高)はそれぞれ10,057,490千円、4,118,138千円である。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「売上原価」の内訳(1 アニメーション売上原価)(2 アミューズメント施設等売上原価)は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当連結会計年度において「売上原価」に統合した。</p> <p>なお、前連結会計年度の(1 アニメーション売上原価)(2 アミューズメント施設等売上原価)はそれぞれ7,912,805千円、4,092,398千円であり、当連結会計年度の(1 アニメーション売上原価)(2 アミューズメント施設等売上原価)はそれぞれ8,091,991千円、3,949,532千円である。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> </table> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,329千円	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	700,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> </table> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,329千円	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円
投資有価証券(株式)	1,329千円																
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引額	700,000千円																
投資有価証券(株式)	1,329千円																
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	400,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引額	400,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">109,586千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,752千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	731千円	計	731千円	建物及び構築物	83,672千円	機械装置及び運搬具	1,590千円	工具器具備品	24,322千円	計	109,586千円	工具器具備品	1,752千円	計	1,752千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)AG スクエア</td> <td style="text-align: center;">茨城県 笠間市他 4店舗</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社グループのアミューズメント施設のうち5店舗について、収益が著しく低下したため、回収可能額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。</p> <p>(資産のグループのグループ化の方法)</p> <p>当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立した最小の単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しているが、当該資産については将来回収可能価額がマイナスであるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。</p>	工具、器具及び備品	1,315千円	計	1,315千円	建物及び構築物	29,260千円	機械装置及び運搬具	133千円	工具、器具及び備品	11,283千円	計	40,676千円	機械装置及び運搬具	360千円	工具、器具及び備品	521千円	計	881千円	会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	(株)AG スクエア	茨城県 笠間市他 4店舗	アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗	建物	159,705
工具器具備品	731千円																																												
計	731千円																																												
建物及び構築物	83,672千円																																												
機械装置及び運搬具	1,590千円																																												
工具器具備品	24,322千円																																												
計	109,586千円																																												
工具器具備品	1,752千円																																												
計	1,752千円																																												
工具、器具及び備品	1,315千円																																												
計	1,315千円																																												
建物及び構築物	29,260千円																																												
機械装置及び運搬具	133千円																																												
工具、器具及び備品	11,283千円																																												
計	40,676千円																																												
機械装置及び運搬具	360千円																																												
工具、器具及び備品	521千円																																												
計	881千円																																												
会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																									
(株)AG スクエア	茨城県 笠間市他 4店舗	アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗	建物	159,705																																									



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	44,153,101	-	-	44,153,101

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,604,821	285,947	-	1,890,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成19年12月26日取締役会決議に基づく市場買付による増加 280,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,947株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						62,013

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	319,112	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316,967	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	44,153,101	-	-	44,153,101

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,890,768	1,404,874	650	3,294,992

（変動事由の概要）

増加数、減少数の主な内訳は、次の通りである。

平成20年6月17日取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,400,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,874 株

単元未満株式の買増請求による減少 650 株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						73,834

### 4 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	316,967	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

#### （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	306,435	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,222,994千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,995,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,218,115千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金</td> <td style="text-align: right;">1,000,240千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,295,943千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,921,932千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,222,994千円	有価証券勘定	1,995,120千円	計	7,218,115千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金	1,000,240千円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	1,295,943千円	現金及び現金同等物	4,921,932千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,857,725千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,699,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557,685千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,699,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,857,725千円	有価証券勘定	1,699,960千円	計	4,557,685千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金	300,000千円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	1,699,960千円	現金及び現金同等物	2,557,725千円
現金及び預金勘定	5,222,994千円																								
有価証券勘定	1,995,120千円																								
計	7,218,115千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金	1,000,240千円																								
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	1,295,943千円																								
現金及び現金同等物	4,921,932千円																								
現金及び預金勘定	2,857,725千円																								
有価証券勘定	1,699,960千円																								
計	4,557,685千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金および定期積金	300,000千円																								
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	1,699,960千円																								
現金及び現金同等物	2,557,725千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,090,760</td> <td style="text-align: right;">1,122,984</td> <td style="text-align: right;">967,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">615,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">374,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">990,648千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">817,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">772,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,777千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul> <p>減損損失について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</li> </ul>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	2,090,760	1,122,984	967,775	1年以内	615,820千円	1年超	374,828千円	合計	990,648千円	支払リース料	817,180千円	減価償却費相当額	772,948千円	支払利息相当額	45,777千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 アミューズメント事業における店舗設備(機械装置)。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,428,132</td> <td style="text-align: right;">1,070,999</td> <td style="text-align: right;">357,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">292,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369,215千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">618,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">585,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,437千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	1,428,132	1,070,999	357,133	1年以内	292,890千円	1年超	76,325千円	合計	369,215千円	支払リース料	618,597千円	減価償却費相当額	585,026千円	支払利息相当額	23,437千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具器具備品	2,090,760	1,122,984	967,775																																														
1年以内	615,820千円																																																
1年超	374,828千円																																																
合計	990,648千円																																																
支払リース料	817,180千円																																																
減価償却費相当額	772,948千円																																																
支払利息相当額	45,777千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具、器具及び備品	1,428,132	1,070,999	357,133																																														
1年以内	292,890千円																																																
1年超	76,325千円																																																
合計	369,215千円																																																
支払リース料	618,597千円																																																
減価償却費相当額	585,026千円																																																
支払利息相当額	23,437千円																																																

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	1,195,120	1,195,209	88	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,195,120	1,195,209	88	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,899,532	1,728,135	171,397
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	1,899,532	1,728,135	171,397
合計	1,195,120	1,195,209	88	1,899,532	1,728,135	171,397

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	40,000	90,000	50,000	75,028	111,084	36,056
債券	-	-	-	-	-	-
その他	505,933	505,967	34	-	-	-
小計	545,933	595,967	50,034	75,028	111,084	36,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,601	1,945	655	3,804	2,915	889
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,601	1,945	655	3,804	2,915	889
合計	548,534	597,912	49,378	78,832	113,999	35,166

(注) 株式の減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

なお、当連結会計年度および前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていない。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	5,900	5,899	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	5,900	5,899	-	-	-	-

## 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
譲渡性預金	800,000	1,000,000
非上場株式	84,482	65,548
合計	884,482	1,065,548

## 5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	1,200,000	-	-	-
合計	1,200,000	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	700,000	1,100,000	100,000	-
合計	700,000	1,100,000	100,000	-

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。	<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引(主として包括契約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、ドル建て及びユーロ建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先との契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内の管理規程に従い、経理財務部に集中しております。また、社内の管理規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに担当役員は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。なお、為替予約の締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会で決定されることとなっております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	-	-	-	-	165,294	-	153,840	11,453
	ユーロ	-	-	-	-	104,049	-	91,293	12,755
合計		-	-	-	-	269,343	-	245,134	24,208

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 360,171千円	退職給付債務 380,502千円
退職給付引当金 360,171千円	退職給付引当金 380,502千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 43,919千円	勤務費用 48,455千円
退職給付費用 43,919千円	退職給付費用 48,455千円

## (ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 36,901千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内訳

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 12 当社の使用人 112 当社の子会社の取締役 6	当社の取締役 6 当社の使用人 89 当社の子会社の取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 458,000	普通株式 598,000
付与日	平成15年8月1日	平成18年8月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月1日 ~平成17年6月30日	平成18年8月21日 ~平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日 ~平成20年6月30日	平成20年7月1日 ~平成23年6月30日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前		
期首(株)		573,000
付与(株)		
失効(株)		7,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		566,000
権利確定後		
期首(株)	139,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	3,000	
未行使残(株)	136,000	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	413	472
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		126

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12,198千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年 6月27日	平成18年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 12 当社の使用人 112 当社の子会社の取締役 6	当社の取締役 6 当社の使用人 89 当社の子会社の取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 458,000	普通株式 598,000
付与日	平成15年 8月 1日	平成18年 8月21日
権利確定条件	付与日（平成15年 8月 1日）から 権利確定日（平成17年 6月30日） まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 8月21日）から 権利確定日（平成20年 6月30日） まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年 8月 1日 ～平成17年 6月30日	平成18年 8月21日 ～平成20年 6月30日
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ～平成20年 6月30日	平成20年 7月 1日 ～平成23年 6月30日

	平成20年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成20年 8月28日
権利確定条件	付与日（平成20年 8月28日）から 権利確定日（平成23年 8月31日） まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年 8月28日 ～平成23年 8月31日
権利行使期間	平成23年 9月 1日 ～平成28年 8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前		
期首(株)		566,000
付与(株)		
失効(株)		3,000
権利確定(株)		563,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	136,000	
権利確定(株)		563,000
権利行使(株)		
失効(株)	136,000	
未行使残(株)		563,000

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	240,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	240,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	413	472
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		126

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	268
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	62

## 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性	36.17%
予想残存期間	5年6ヶ月
予想配当	7.5円/株
無リスク利率	1.10%

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,395千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,636千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 78,636千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">18,537千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,495千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,351千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,588千円</td> </tr> <tr> <td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">207,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,690千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">217,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,485千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,129千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 244,355千円</p>	未払事業税	36,019千円	その他	47,395千円	評価性引当金	4,779千円	合計	78,636千円	減価償却超過額	18,537千円	退職給付引当金	144,495千円	役員退職慰労引当金	44,351千円	有価証券評価損	37,588千円	清算予定子会社の投資等に係る税効果	207,783千円	その他	30,690千円	評価性引当金	217,960千円	合計	265,485千円	その他有価証券評価差額金	21,129千円	合計	21,129千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,666千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,343千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 97,343千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">66,530千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,397千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,407千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,448千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,049千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">136,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,700千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,639千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 175,060千円</p>	繰越欠損金	56,666千円	その他	40,677千円	合計	97,343千円	減損損失	66,530千円	退職給付引当金	154,397千円	役員退職慰労引当金	36,407千円	有価証券評価損	29,448千円	その他	32,049千円	評価性引当金	136,132千円	合計	182,700千円	その他有価証券評価差額金	7,639千円	合計	7,639千円
未払事業税	36,019千円																																																				
その他	47,395千円																																																				
評価性引当金	4,779千円																																																				
合計	78,636千円																																																				
減価償却超過額	18,537千円																																																				
退職給付引当金	144,495千円																																																				
役員退職慰労引当金	44,351千円																																																				
有価証券評価損	37,588千円																																																				
清算予定子会社の投資等に係る税効果	207,783千円																																																				
その他	30,690千円																																																				
評価性引当金	217,960千円																																																				
合計	265,485千円																																																				
その他有価証券評価差額金	21,129千円																																																				
合計	21,129千円																																																				
繰越欠損金	56,666千円																																																				
その他	40,677千円																																																				
合計	97,343千円																																																				
減損損失	66,530千円																																																				
退職給付引当金	154,397千円																																																				
役員退職慰労引当金	36,407千円																																																				
有価証券評価損	29,448千円																																																				
その他	32,049千円																																																				
評価性引当金	136,132千円																																																				
合計	182,700千円																																																				
その他有価証券評価差額金	7,639千円																																																				
合計	7,639千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割額	3.5%	清算予定子会社の投資等に係る税効果	0.2%	その他	1.0%	評価性引当金	9.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">16.0%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算による影響</td> <td style="text-align: right;">31.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">52.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3%	住民税均等割額	16.0%	子会社清算による影響	31.3%	その他	11.3%	評価性引当金	52.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																				
住民税均等割額	3.5%																																																				
清算予定子会社の投資等に係る税効果	0.2%																																																				
その他	1.0%																																																				
評価性引当金	9.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3%																																																				
住民税均等割額	16.0%																																																				
子会社清算による影響	31.3%																																																				
その他	11.3%																																																				
評価性引当金	52.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

会社分割による子会社への事業承継

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業名 : ㈱AGスクエア(当社100%子会社)

事業の名称 : 当社のアミューズメント事業

事業の内容 : アミューズメント施設の企画・開発・運営

( 2 ) 企業結合の法的形式

提出会社を分割会社とし、当社の100%子会社である㈱AGスクエアを承継会社とする吸収分割。

( 3 ) 企業結合後の名称

㈱AGスクエア

( 4 ) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

当社グループ内での、アミューズメント事業の意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため。

分割期日

平成20年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理している。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,260,775	4,709,401	-	14,970,177	-	14,970,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,260,775	4,709,401	-	14,970,177	(-)	14,970,177
営業費用	9,138,085	4,228,337	-	13,366,423	723,444	14,089,867
営業利益	1,122,690	481,063	-	1,603,753	(723,444)	880,309
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,069,459	3,466,309	55,750	13,591,518	5,369,128	18,960,647
減価償却費	100,530	248,970	-	349,501	12,954	362,455
資本的支出	96,030	598,230	-	694,261	23,947	718,209

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,057,490	4,118,138	14,175,628	-	14,175,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,057,490	4,118,138	14,175,628	(-)	14,175,628
営業費用	9,113,550	4,093,562	13,207,113	676,560	13,883,673
営業利益	943,939	24,575	968,515	(676,560)	291,954
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,139,355	4,426,386	11,565,742	6,298,598	17,864,340
減価償却費	104,339	462,594	566,934	19,364	586,299
減損損失	-	159,705	159,705	-	159,705
資本的支出	44,413	1,006,359	1,050,772	49,038	1,099,810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業.....アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業.....アミューズメント施設の企画・開発・運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度723,444千円、当連結会計年度676,560千円である。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,369,128千円、当連結会計年度6,298,598千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	51,722	366,966	337,228	191,653	947,571
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,970,177
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	0.3	2.5	2.2	1.3	6.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	486,385	195,296	330,365	158,205	1,170,252
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,175,628
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.5	1.4	2.3	1.1	8.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・ドイツ・スペイン
- (4) その他の地域.....アラビア語圏・中南米他

(当連結会計年度)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・タイ・マレーシア
- (3) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域.....アラビア語圏・中南米他



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中克郎	-	-	TMI総合法律事務所代表パートナー弁護士	-	-	-	相談料等	3,383	未払金	105

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価額等を勘案し、一般取引と同様に決定している。

- 2 田中克郎氏（TMI総合法律事務所）との取引は、いわゆる第三者のための取引である。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	㈱セガ	東京都大田区	60,000	アミューズメント機器販売、アミューズメント施設運営	-	商品仕入	ゲーム機器の購入	197,001	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価額等を勘案し、一般取引と同様に決定している。

- 2 ㈱セガとの取引は、いわゆる第三者のための取引である。
- 3 取引金額には消費税等が含まれていない。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

セガサミーホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	353円66銭	1株当たり純資産額	355円04銭
1株当たり当期純利益	12円43銭	1株当たり当期純利益	1円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	528,644	67,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,644	67,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,513	41,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (平成15年6月27日定時株主総会特別決議) 平成15年発行 新株予約権の数 136千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成18年発行 新株予約権の数 566千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>	<p>新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成18年発行 新株予約権の数 563千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成20年発行 新株予約権の数 240千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

アミューズメント事業の譲渡に関する契約締結および会社分割によるアミューズメント事業部門の分社化について

平成20年5月23日の当社取締役会において、アミューズメント事業を当社が新設する新会社に会社分割により承継させたうえ、当該新会社の株式を株式会社ゲオ(以下「ゲオ」という)に譲渡することを決議し、同日、当社と新会社との間で吸収分割契約を締結し、当社とゲオとの間で新会社の株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)趣旨

当社はこれまで、アニメーション事業とアミューズメント事業を通じ、エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。また、アニメーション事業とアミューズメント事業を同時に営むことで、より一層のシナジー効果を期待し、経営を続けてまいりました。

しかしながら、市場環境の変化および競争の激化等により、当社が今後更なる成長を実現するためには、アニメーション事業へ経営資源を集中させ、経営基盤の強化と企業価値の増大を図る必要があると考え、当社のアミューズメント事業をゲオに譲り渡すことが最善であると判断し、事業の譲渡に関する最終契約を締結いたしました。このゲオへのアミューズメント事業の譲渡を実現する上で、法的手続きおよび日程上の観点から分社型の吸収分割が最適と判断いたしましたので、吸収分割を実施することといたしました。

(2)当該吸収分割の相手会社

名称 (株)AGスクエア

事業の内容 遊技場、ゲームセンター、カラオケルーム、飲食店の企画・開発・運営他

資本金の額 10百万円

会社分割の時期 平成20年10月1日(予定)

(3)譲渡対象となる事業の概要

事業内容

アミューズメント事業

対象事業の業績(平成20年3月期)

売上高 4,709百万円 営業利益 481百万円

対象事業の総資産・負債(平成20年3月期)

総資産 3,466百万円 負債 550百万円

(4)株式譲渡先

名称 株式会社ゲオ

事業の内容 メディア事業、アミューズメント事業、不動産事業 他

譲渡の時期 平成20年10月1日(予定)

譲渡価額 3,450百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	31,007	3.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	112,705	1.85	平成24年4月～ 平成26年4月
その他有利子負債				
設備割賦未払金	-	136,669	-	-
設備割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	175,022	-	平成23年3月～ 平成23年9月
合計	37,500	455,404	-	-

(注) 1 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均によっている。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	31,274	31,542	24,188	23,716
その他有利子負債 設備割賦未払金	136,669	38,352	-	-

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,966,437	4,158,319	2,942,741	4,108,130
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	57,998	109,329	14,475	108,066
四半期純利益 (千円)	38,756	77,731	37,367	66,343
1株当たり四半期純 利益 (円)	0.92	1.85	0.90	1.62

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,692,955	1,836,838
受取手形	420	-
売掛金	2,441,932	2,224,438
有価証券	1,995,120	1,699,960
製品	1,403,001	-
商品及び製品	-	1,379,558
仕掛品	789,588	991,317
貯蔵品	53,753	-
原材料及び貯蔵品	-	1,888
前渡金	342,515	148,455
前払費用	78,831	36,531
繰延税金資産	71,076	71,971
短期貸付金	496	474
立替金	-	304,160
未収入金	29,113	202,751
その他	66,782	55,242
貸倒引当金	12,584	13,967
流動資産合計	11,953,003	8,939,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,180,859	839,840
減価償却累計額	503,944	233,399
建物（純額）	1,676,915	606,441
構築物	17,460	16,106
減価償却累計額	12,834	12,954
構築物（純額）	4,626	3,151
機械及び装置	11,871	11,871
減価償却累計額	11,396	11,515
機械及び装置（純額）	474	356
車両運搬具	33,618	33,856
減価償却累計額	27,117	27,390
車両運搬具（純額）	6,501	6,466
工具、器具及び備品	1,469,380	367,508
減価償却累計額	959,292	301,726
工具、器具及び備品（純額）	510,087	65,781
土地	797,645	797,645
建設仮勘定	188,160	-
有形固定資産合計	3,184,410	1,479,842
無形固定資産		
借地権	92,571	92,571
ソフトウェア	104,694	111,397
電話加入権	9,416	9,416
無形固定資産合計	206,681	213,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	682,395	1,379,120
関係会社株式	235,100	3,725,100
出資金	110,838	129,613
関係会社出資金	-	109,047
長期貸付金	1,422	905
長期前払費用	74,422	40,165
繰延税金資産	263,404	101,592
差入保証金	1,507,858	140,922
長期預金	300,000	700,000
破産更生債権等	260,100	90,412
会員権	17,869	17,869
貸倒引当金	249,935	85,747
投資その他の資産合計	3,203,475	6,349,002
<b>固定資産合計</b>	<b>6,594,567</b>	<b>8,042,230</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,547,570</b>	<b>16,981,853</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	138,720	-
買掛金	2,068,611	1,572,899
短期借入金	37,500	-
未払金	272,551	49,575
未払費用	61,984	47,179
未払法人税等	424,051	-
未払消費税等	31,792	-
前受金	80,182	257,248
預り金	17,405	21,356
賞与引当金	68,450	48,157
役員賞与引当金	32,600	18,924
設備関係支払手形	72,740	-
その他	6,177	38,220
流動負債合計	3,312,767	2,053,561
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	282,762	237,529
役員退職慰労引当金	79,108	64,390
長期預り保証金	2,500	2,500
固定負債合計	364,370	304,419
<b>負債合計</b>	<b>3,677,138</b>	<b>2,357,980</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,816,866	8,816,866
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,806,323	1,806,323
資本剰余金合計	1,806,323	1,806,323
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	397,893	397,893
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,621,703	1,693,525
利益剰余金合計	5,119,596	5,191,419
自己株式	965,154	1,275,700
株主資本合計	14,777,632	14,538,908
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	30,786	11,131
評価・換算差額等合計	30,786	11,131
新株予約権	62,013	73,834
純資産合計	14,870,432	14,623,873
負債純資産合計	18,547,570	16,981,853

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,589,042	11,556,358
売上原価	11,741,132	9,633,826
売上総利益	2,847,909	1,922,531
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,016	6,896
企画文芸費	15,235	5,203
広告宣伝費	439,297	310,193
役員報酬及び給料手当	639,984	602,114
賞与引当金繰入額	27,095	22,692
退職給付費用	17,881	14,987
役員退職慰労引当金繰入額	19,309	16,501
役員賞与引当金繰入額	31,600	2,188
旅費及び交通費	31,622	36,595
消耗品費	18,114	19,513
賃借料	151,833	168,644
租税公課	119,218	119,102
貸倒引当金繰入額	61,347	5,187
減価償却費	40,986	38,359
株式報酬費用	36,901	12,198
HDマスターへの原版リニューアル費	60,463	1,082
支払手数料	10,447	14,355
業務委託費	41,493	50,641
その他	258,801	252,788
販売費及び一般管理費合計	2,028,652	1,699,246
営業利益	819,257	223,284
営業外収益		
受取利息	23,491	34,491
受取配当金	29,275	12,316
受取賃貸料	4 33,093	4 29,894
業務支援料	4 6,768	4 48,768
自動販売機協賛金	3,022	3,439
投資事業組合運用益	14,778	17,526
雑収入	15,542	5,383
営業外収益合計	125,971	151,818
営業外費用		
支払利息	249	1,574
長期前払費用償却	13,400	11,994
為替差損	81,692	68,098
雑損失	10,132	4,704
営業外費用合計	105,474	86,372
経常利益	839,754	288,730



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 731	1 708
投資有価証券売却益	5,899	-
償却債権取立益	64,097	-
貸倒引当金戻入額	84,336	9,850
株式譲渡契約解除に伴う解決金	-	240,000
子会社清算金回収益	-	47,278
その他	-	377
<b>特別利益合計</b>	<b>155,065</b>	<b>298,215</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 109,397	2 34,084
固定資産売却損	3 1,752	3 536
建物賃貸借契約解除に伴う損失	43,430	-
リース機械解約違約金	-	14,915
<b>特別損失合計</b>	<b>154,580</b>	<b>49,535</b>
税引前当期純利益	840,239	537,410
法人税、住民税及び事業税	436,989	17,458
法人税等調整額	108,778	131,018
<b>法人税等合計</b>	<b>328,210</b>	<b>148,476</b>
<b>当期純利益</b>	<b>512,029</b>	<b>388,933</b>

## 【アニメ制作等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,243	0.3	40,977	0.5
労務費		513,932	6.6	546,802	7.0
経費		7,244,480	93.1	7,234,657	92.5
当期総製造費用		7,778,657	100.0	7,822,437	100.0
仕掛品期首棚卸高		968,506		789,588	
合計		8,747,164		8,612,025	
仕掛品期末棚卸高		789,588		991,317	
当期製品製造原価		7,957,575		7,620,708	
製品期首棚卸高		1,094,159			
商品及び製品期首棚卸高				1,403,001	
当期仕入高				13,981	
合計		9,051,735		9,037,691	
製品期末棚卸高		1,403,001			
商品及び製品期末棚卸高				1,379,558	
売上原価合計		7,648,734		7,658,133	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算による。

2 引当金の繰入額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	23,542千円	25,465千円
退職給付費用	13,579千円	15,641千円

3 主な経費の内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	3,439,005	3,432,933
素材費	1,537,843	1,372,373
減価償却費	56,830	58,398
その他	2,210,802	2,370,951

## 【アミューズメント施設等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		872,696	21.3	375,625	19.0
労務費		660,282	16.1	343,991	17.4
経費		2,559,419	62.6	1,256,076	63.6
売上原価合計		4,092,398	100.0	1,975,693	100.0

(注) 1 引当金の繰入額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	17,813千円	- 千円
退職給付費用	7,381千円	3,723千円

2 主な経費の内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払家賃	996,116	456,419
支払リース料	768,941	330,571
減価償却費	243,769	187,981
その他	550,593	281,103

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,816,866	8,816,866
当期末残高	8,816,866	8,816,866
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,806,323	1,806,323
当期末残高	1,806,323	1,806,323
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	397,893	397,893
当期末残高	397,893	397,893
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期末残高	3,100,000	3,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,428,786	1,621,703
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	319,112	316,967
当期純利益	512,029	388,933
自己株式処分差損	-	143
<b>当期変動額合計</b>	192,917	71,822
当期末残高	1,621,703	1,693,525
<b>自己株式</b>		
前期末残高	889,090	965,154
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	76,063	310,839
自己株式の処分	-	293
<b>当期変動額合計</b>	76,063	310,546
当期末残高	965,154	1,275,700
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,660,778	14,777,632
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	319,112	316,967
当期純利益	512,029	388,933
自己株式処分差損	-	143
自己株式の取得	76,063	310,839
自己株式の処分	-	293
<b>当期変動額合計</b>	116,853	238,724
当期末残高	14,777,632	14,538,908

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,861	30,786
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,924	19,655
<b>当期変動額合計</b>	15,924	19,655
<b>当期末残高</b>	30,786	11,131
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,112	62,013
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,901	11,820
<b>当期変動額合計</b>	36,901	11,820
<b>当期末残高</b>	62,013	73,834
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,700,753	14,870,432
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	319,112	316,967
当期純利益	512,029	388,933
自己株式処分差損	-	143
自己株式の取得	76,063	310,839
自己株式の処分	-	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,826	7,834
<b>当期変動額合計</b>	169,679	246,559
<b>当期末残高</b>	14,870,432	14,623,873

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品および仕掛品：個別法による原価法 ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： アミューズメント部門 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物および構築物 5年～65年 機械装置および運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却による。 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、当該変更による影響額は軽微である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 商品：移動平均法 製品および仕掛品：個別法 ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)： アミューズメント部門 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却による。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微である。</p> <p>無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用：均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)： 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)有限責任事業組合等への出資金の処理 有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産持分相当額を「関係会社出資金」又は「出資金」としている。関係会社出資金については、有限責任事業組合等の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減している。上記を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金については、同組合の獲得した純損益の持分相当額について「出資金」に加減している。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっている。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「売上高」の内訳(1 アニメーション売上高)(2 アミューズメント施設等売上高)は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当事業年度において「売上高」に統合した。</p> <p>なお、前事業年度の(1 アニメーション売上高)(2 アミューズメント施設等売上高)はそれぞれ9,879,641千円、4,709,401千円であり、当事業年度の(1 アニメーション売上高)(2 アミューズメント施設等売上高)はそれぞれ9,495,224千円、2,061,133千円である。</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「売上原価」の内訳(1 アニメーション売上原価)(2 アミューズメント施設等売上原価)は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当事業年度において「売上原価」に統合し、前事業年度まで記載していた売上原価の内容については、当事業年度において(アニメ制作等売上原価明細書)(アミューズメント施設等売上原価明細書)として別途記載する方法に変更した。</p> <p>なお、前事業年度の(1 アニメーション売上原価)(2 アミューズメント施設等売上原価)はそれぞれ7,648,734千円、4,092,398千円であり、当事業年度の(1 アニメーション売上原価)(2 アミューズメント施設等売上原価)はそれぞれ7,658,133千円、1,975,693千円である。</p> <p>(アニメ制作等売上原価明細書)</p> <p>前事業年度まで記載していた「アニメ制作等製造原価明細書」について、上記損益計算書の売上原価の内訳の記載の変更に伴い、当事業年度においてその内容を売上原価に変更し、(アニメ制作等売上原価明細書)として記載する方法に変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「アニメ制作等製造原価明細書」合計額は7,957,575千円であり、当事業年度の「アニメ制作等製造原価明細書」合計額は7,620,708千円である。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	700,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	- 千円	差引額	700,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	400,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	- 千円	差引額	400,000千円
当座貸越極度額及び	700,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	- 千円																
差引額	700,000千円																
当座貸越極度額及び	400,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	- 千円																
差引額	400,000千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,802千円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,397千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,752千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する営業外収益は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28,732千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援料</td> <td style="text-align: right;">6,768千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	731千円	建物	82,802千円	建築物	870千円	機械及び装置	1,124千円	車両運搬具	277千円	工具器具備品	24,322千円	計	109,397千円	工具器具備品	1,752千円	受取賃貸料	28,732千円	業務支援料	6,768千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,260千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,084千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する営業外収益は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,908千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援料</td> <td style="text-align: right;">48,768千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	708千円	建物	29,260千円	車両運搬具	133千円	工具、器具及び備品	4,691千円	計	34,084千円	工具、器具及び備品	536千円	受取賃貸料	25,908千円	業務支援料	48,768千円
工具器具備品	731千円																																				
建物	82,802千円																																				
建築物	870千円																																				
機械及び装置	1,124千円																																				
車両運搬具	277千円																																				
工具器具備品	24,322千円																																				
計	109,397千円																																				
工具器具備品	1,752千円																																				
受取賃貸料	28,732千円																																				
業務支援料	6,768千円																																				
工具、器具及び備品	708千円																																				
建物	29,260千円																																				
車両運搬具	133千円																																				
工具、器具及び備品	4,691千円																																				
計	34,084千円																																				
工具、器具及び備品	536千円																																				
受取賃貸料	25,908千円																																				
業務支援料	48,768千円																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,604,821	285,947	-	1,890,768

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成19年12月26日取締役会決議に基づく市場買付による増加 280,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,947株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,890,768	1,404,874	650	3,294,992

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成20年6月17日取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,874株

単元未満株式の買増請求による減少 650株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874,675</td> <td style="text-align: right;">1,031,003</td> <td style="text-align: right;">843,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">567,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">297,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">864,358千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">766,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">724,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42,489千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul> <p>減損損失について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,874,675	1,031,003	843,672	1年以内	567,325千円	1年超	297,032千円	合計	864,358千円	支払リース料	766,159千円	減価償却費相当額	724,230千円	支払利息相当額	42,489千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 アミューズメント事業における店舗設備(機械装置)。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,583</td> <td style="text-align: right;">24,799</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,019千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298,938千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,164千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,583	24,799	4,784	1年以内	3,964千円	1年超	1,055千円	合計	5,019千円	支払リース料	316,352千円	減価償却費相当額	298,938千円	支払利息相当額	13,164千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	1,874,675	1,031,003	843,672																																						
1年以内	567,325千円																																								
1年超	297,032千円																																								
合計	864,358千円																																								
支払リース料	766,159千円																																								
減価償却費相当額	724,230千円																																								
支払利息相当額	42,489千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	29,583	24,799	4,784																																						
1年以内	3,964千円																																								
1年超	1,055千円																																								
合計	5,019千円																																								
支払リース料	316,352千円																																								
減価償却費相当額	298,938千円																																								
支払利息相当額	13,164千円																																								

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)及び当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 未払事業税 35,832千円 その他 40,022千円 評価性引当金 4,779千円 合計 71,076千円 繰延税金資産(流動)の純額 71,076千円  繰延税金資産(固定) 減価償却超過額 18,537千円 退職給付引当金 115,084千円 役員退職慰労引当金 32,319千円 有価証券評価損 268,062千円 その他 26,689千円 評価性引当金 176,158千円 合計 284,534千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 21,129千円 合計 21,129千円 繰延税金資産(固定)の純額 263,404千円	<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 繰越欠損金 56,666千円 その他 15,305千円 合計 71,971千円 繰延税金資産(流動)の純額 71,971千円  繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 96,674千円 役員退職慰労引当金 26,206千円 有価証券評価損 29,448千円 その他 27,086千円 評価性引当金 70,183千円 合計 109,232千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 7,639千円 合計 7,639千円 繰延税金資産(固定)の純額 101,592千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9% 住民税均等割額 3.6% その他 1.0% 評価性引当金 9.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 住民税均等割額 3.2% その他 0.4% 評価性引当金 20.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.6%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	350円39銭	1株当たり純資産額	356円11銭
1株当たり当期純利益	12円04銭	1株当たり当期純利益	9円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	512,029	388,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,029	388,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,513	41,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (平成15年6月27日定時株主総会特別決議) 平成15年発行 新株予約権の数 136千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成18年発行 新株予約権の数 566千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>	<p>新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成18年発行 新株予約権の数 563千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成20年発行 新株予約権の数 240千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

アミューズメント事業の譲渡に関する契約締結および会社分割によるアミューズメント事業部門の分社化について

平成20年5月23日の当社取締役会において、アミューズメント事業を当社が新設する新会社に会社分割により承継させたうえ、当該新会社の株式を株式会社ゲオ(以下「ゲオ」という)に譲渡することを決議し、同日、当社と新会社との間で吸収分割契約を締結し、当社とゲオとの間で新会社の株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 趣旨

当社はこれまで、アニメーション事業とアミューズメント事業を通じ、エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。また、アニメーション事業とアミューズメント事業を同時に営むことで、より一層のシナジー効果を期待し、経営を続けてまいりました。

しかしながら、市場環境の変化および競争の激化等により、当社が今後更なる成長を実現するためには、アニメーション事業へ経営資源を集中させ、経営基盤の強化と企業価値の増大を図る必要があると考え、当社のアミューズメント事業をゲオに譲り渡すことが最善であると判断し、事業の譲渡に関する最終契約を締結いたしました。このゲオへのアミューズメント事業の譲渡を実現する上で、法的手続および日程上の観点から分社型の吸収分割が最適と判断いたしましたので、吸収分割を実施することといたしました。

(2) 当該吸収分割の相手会社

名称 (株)AGスクエア

事業の内容 遊技場、ゲームセンター、カラオケルーム、飲食店の企画・開発・運営他

資本金の額 10百万円

会社分割の時期 平成20年10月1日(予定)

(3) 譲渡対象となる事業の概要

事業内容

アミューズメント事業

対象事業の業績(平成20年3月期)

売上高 4,709百万円 営業利益 481百万円

対象事業の総資産・負債(平成20年3月期)

総資産 3,466百万円 負債 550百万円

(4) 株式譲渡先

名称 株式会社ゲオ

事業の内容 メディア事業、アミューズメント事業、不動産事業 他

譲渡の時期 平成20年10月1日(予定)

譲渡価額 3,450百万円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セルシス	71,100
		(株)大元デジタル放送	43,498
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,984
		(株)キャラウェブ	20,000
		(株)愛知銀行	2,915
		グリッドマーク(株)	2,050
		その他4銘柄	0
計		223,498.10	179,548

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	新生銀行発行 クレジットリンク債	500,000
		三菱UFJ証券発行 クレジットリンク債	100,000
		オリックス社債	99,960
		小計	699,960
投資有価証券	満期保有目的の 債券	住友信託銀行劣後債	500,000
		三菱UFJ証券発行 クレジットリンク債	500,000
		三井住友銀行劣後債	102,000
		オリックス社債	97,572
小計		1,199,572	1,199,572
計		1,900,000	1,899,532

## 【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,000,000
計		-	1,000,000



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,180,859	367,745	1,708,764	839,840	233,399	61,874	606,441
構築物	17,460	12,200	13,554	16,106	12,954	1,050	3,151
機械及び装置	11,871	5,610	5,610	11,871	11,515	399	356
車両運搬具	33,618	5,253	5,015	33,856	27,390	4,746	6,466
工具、器具及び備品	1,469,380	482,253	1,584,125	367,508	301,726	168,584	65,781
土地	797,645	-	-	797,645	-	-	797,645
建設仮勘定	188,160	-	188,160	-	-	-	-
有形固定資産計	4,698,996	873,061	3,505,229	2,066,828	586,986	236,654	1,479,842
無形固定資産							
借地権	92,571	-	-	92,571	-	-	92,571
ソフトウェア	181,012	42,864	512	223,364	111,966	35,647	111,397
電話加入権	9,416	-	-	9,416	-	-	9,416
無形固定資産計	283,000	42,864	512	325,352	111,966	35,647	213,385
長期前払費用	141,003	220	22,482	118,740	78,575	11,994	40,165
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	アミューズメント施設の新設店舗の建物、内装等設備	344,428千円
"	アミューズメント施設の既存店舗の改修工事等	21,357千円
構築物	アミューズメント施設の新設店舗の構築物	12,200千円
機械装置	アミューズメント施設の新設店舗の機械装置	5,610千円
車両運搬具	営業用車両	5,253千円
工具、器具及び備品	アミューズメント施設のゲーム機器等一式	458,984千円
"	アニメーション部門のパソコン、備品等	17,979千円
"	管理部門のパソコン、備品等	5,288千円
ソフトウェア	会計システム等	42,394千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	アミューズメント事業の分割に伴う減少	1,643,322千円
"	アミューズメント施設の改修工事に伴う除却	65,442千円
構築物	アミューズメント事業の分割に伴う減少	13,554千円
機械装置	アミューズメント事業の分割に伴う減少	5,610千円
工具、器具及び備品	アミューズメント事業の分割に伴う減少	1,493,475千円

3 当期償却額の内訳は次のとおりである。

アニメ制作等売上原価	58,398千円	アミューズメント施設等売上原価	175,544千円
営業外費用	11,994千円	販売費及び一般管理費	38,359千円
		計	284,297千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,519	5,187	158,141	9,850	99,714
賞与引当金	68,450	48,157	68,450	-	48,157
役員賞与引当金	32,600	2,188	15,864	-	18,924
役員退職慰労引当金	79,108	18,461	33,179	-	64,390

(注) 全額税法規定による洗替額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1) 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	5,721
預金	
当座預金	1,427,534
普通預金	51,724
外貨普通預金	51,857
定期預金	300,000
小計	1,831,117
計	1,836,838

## 2) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)創通	211,410
(株)バップ	193,051
讀賣テレビ放送(株)	181,063
日本テレビ放送網(株)	156,224
(株)小学館	138,029
その他	1,344,659
計	2,224,438

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,441,932	7,749,335	7,966,829	2,224,438	78.2	109.9

(注) 金額には消費税等が含まれている。

## 3) 商品及び製品

品名	金額(千円)
アニメ制作品	1,367,005
アニメ商品	12,552
計	1,379,558

## 4) 仕掛品

品名	金額(千円)
アニメ制作品	991,317
計	991,317

## 5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アニメ制作用品	1,888
計	1,888

## 6) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デジマックス	94,500
(株)トムス・フォト	39,056
(株)オーディオプランニングユー	25,032
(協)日本脚本家連盟	17,040
(有)ウィッシュ	16,980
その他	1,380,290
計	1,572,899

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。  <a href="http://www.tms-e.co.jp/index2.html">http://www.tms-e.co.jp/index2.html</a>
株主に対する特典	3月末 1,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分 5,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード2,000円分 10,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード3,000円分 9月末 1,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード 500円分 5,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分 10,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,500円分

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月17日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第63期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
		第63期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出。
		第63期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月9日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に 基づく臨時報告書である。		平成20年5月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書の 訂正報告書	平成20年5月12日に提出した臨時報告書に 係る訂正報告書である。		平成20年5月26日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	事業年度 (第62期)	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月11日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成20年6月19日 至 平成20年6月30日	平成20年7月15日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月11日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月14日 関東財務局長に提出。

事業年度 (第63期)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 1月31日	平成21年 2月12日 関東財務局長に提出。
事業年度 (第63期)	自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 2月28日	平成21年 3月12日 関東財務局長に提出。
事業年度 (第63期)	自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 4月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社トムス・エンタテインメント  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英 滋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において、同社のアミューズメント事業を連結子会社である株式会社AGスクエアに会社分割により承継させ、株式会社AGスクエアの全株式を株式会社ゲオに譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約及び株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社トムス・エンタテインメント  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 泉 敏

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 宏 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トムス・エンタテインメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トムス・エンタテインメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社トムス・エンタテインメント  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水谷 英 滋

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において、同社のアミューズメント事業を連結子会社である株式会社AGスクエアに会社分割により承継させ、株式会社AGスクエアの全株式を株式会社ゲオに譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約及び株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社トムス・エンタテインメント  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 泉 敏

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。